

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月26日
【事業年度】	第18期(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
【会社名】	グロースエクスパートナーズ株式会社
【英訳名】	Growth xPartners, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 伸一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番 2 号
【電話番号】	03-5990-5423(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 河西 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番 2 号
【電話番号】	03-5990-5423(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 河西 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (千円)	3,293,079	3,736,293	4,422,114	5,086,725
経常利益 (千円)	311,925	396,649	611,855	870,297
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	202,481	279,025	417,459	600,236
包括利益 (千円)	201,411	300,798	449,215	649,768
純資産額 (千円)	1,154,689	1,455,488	1,911,353	3,377,376
総資産額 (千円)	3,029,278	2,955,197	3,536,639	4,726,352
1株当たり純資産額 (円)	426.08	537.08	704.30	1,012.84
1株当たり当期純利益 (円)	74.94	102.96	153.89	183.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	172.43
自己資本比率 (%)	38.1	49.3	54.0	71.4
自己資本利益率 (%)	19.6	21.4	24.8	22.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,784	183,762	545,173	563,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,406	224,791	24,958	1,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,256	319,209	75,486	374,473
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	579,441	668,785	1,113,514	2,052,661
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	183 〔 - 〕	199 〔 - 〕	226 〔 - 〕	246 〔 - 〕

- (注) 1. 第15期から第17期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 第15期から第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
3. 第15期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
4. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。なお、平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
5. 当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による経営指標等への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高及び営業収益 (千円)	614,555	684,230	815,758	905,527	1,075,657
経常利益 (千円)	185,751	112,649	70,668	164,667	236,692
当期純利益 (千円)	90,522	102,211	49,882	111,757	158,412
資本金 (千円)	99,992	105,850	105,850	105,850	367,687
発行済株式総数 (株)	135,400	147,000	147,000	2,940,000	3,353,440
純資産額 (千円)	672,431	785,173	856,829	1,006,992	2,030,228
総資産額 (千円)	2,388,244	2,487,276	2,207,940	2,409,762	3,316,858
1株当たり純資産額 (円)	5,427.21	289.73	316.17	371.06	608.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,004.24	37.83	18.40	41.19	48.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	45.51
自己資本比率 (%)	28.2	31.6	38.8	41.8	61.1
自己資本利益率 (%)	15.5	14.0	6.1	12.0	10.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	47.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	19 〔-〕	25 〔-〕	23 〔-〕	28 〔4〕	30 〔-〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	4,350
最低株価 (円)	-	-	-	-	1,175

- (注) 1. 第14期から第17期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 第14期から第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
3. 第15期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第14期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しておりますが、当該各数値については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。なお、第14期から第16期まで、及び第18期の平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

7. 当社は、2021年5月23日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 当社は、2021年5月23日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。また、当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これらの結果、発行済株式総数は2,940,000株となっております。
9. 第14期から第17期の株主総利回り及び比較指標、最高株価、最低株価については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。また、第18期における株主総利回り、比較指標については、上場初年度のため記載しておりません。
10. 第17期より、従業員の集計方法を変更し、子会社への出向者を除いた人数で算定しております。当該変更は第14期まで遡って行っております。
11. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
なお、2024年9月26日をもって東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
12. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による経営指標等への影響はありません。

2 【沿革】

当社の社名 Growth xPartners には「共に成長していくパートナー・仲間でありたい」という顧客と社員への想いが込められており、当社のミッション「ITを駆使して顧客企業の価値を創造すること」のとおり、創立来顧客企業のニーズに応じて様々なIT関連サービスを提供しております。当社の設立以降現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

年 月	概 要
2008年 7 月	東京都千代田区に当社設立、企業向けにITを活用した事業変革を支援するサービスの提供を開始
2009年11月	ニプロ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、ITを用いた新規事業創出及び社内業務改善を支援するサービスの提供を開始
2009年11月	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズと資本業務提携契約を締結し、相互の競争力向上及び顧客満足の最大化を目的としたデジタルサービスの開発支援を開始
2010年 4 月	アジャイル開発(*1)を支援するコンサルティングサービス提供先において活用されるツールの提供を強化するため、豪州Atlassian Pty Ltd. (以下Atlassian) とパートナー契約を締結し、同社製品の販売を開始
2012年 5 月	子会社としてジーアールソリューションズ株式会社(以下GRS)を設立し、レガシーIT資産(*2)を活用する仕組みづくりを支援するサービスを提供開始
2014年 9 月	子会社として新設分割にてグロース・インク株式会社(以下GRI)を設立し、Webサイトやアプリケーション(*3)の企画、開発及び運用を開始
2014年12月	東京都新宿区(新宿野村ビル24階)に本社移転
2015年 3 月	子会社として株式会社ミエルカ(以下ミエルカ)を設立し、小売業向け店頭調査支援システム「ミエルカ」の開発及び運営などマーケティング支援サービスを移管
2016年 6 月	ニプロ株式会社の医療用ソフトウェア開発子会社、ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社(現 ニプロデジタルテクノロジー株式会社)の設立に際して、当社取締役が同社の代表取締役社長に就任するなど、ニプログループが提供する医療関連製品・サービスに関してITの観点から支援する体制を構築
2016年 8 月	株式買収により、組込みハードウェア(*4)に強みをもつ株式会社コムデックを子会社化
2018年10月	GRSにて加国Fresche Solutions Inc. (以下Fresche) と国内総代理店契約を締結し、IBM i (AS/400) 特化型アプリケーション可視化/解析ソフトウェア「X-Analysis Advisor (エックスアナリシスアドバイザー)」を発売開始
2018年11月	当社は持株会社体制へ移行し、アジャイルなシステム開発・運用及びDX支援プロダクト提供を行う株式会社GxP(以下GxP)、並びに企業のIT及び組織の変革を実現するためのコンサルティングを行うグロース・アーキテクチャ&チームズ株式会社(以下Graat)を、新設分割によりそれぞれ子会社として設立
2019年10月	三越伊勢丹グループのDX(*5)支援を目的とし、株式会社三越伊勢丹ホールディングスと業務提携契約を締結するとともに、同社がその目的で設立した、子会社株式会社IM Digital Lab(アイムデジタルラボ)の社外取締役として、当社取締役2名が就任し、経営に参画
2019年10月	GRSにて米国Qualtrics International Inc.の日本法人クアルトリクス合同会社とアライアンス契約を締結、企業の顧客体験(CX:カスタマーエクスペリエンス)(*6)向上を支援するためのワンストップサービス(*7)を提供開始
2020年12月	顧客企業のITに関する戦略立案・企画から運用まで支援する株式会社フルストリームソリューションズ(以下フルソル)の発足に伴い一部出資し、関連会社とする(出資比率33.3%)
2021年 3 月	次世代モビリティ社会(*8)の実現に向けた開発支援を行うため豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結
2021年 5 月	株式取得により、株式会社ミエルカを完全子会社化し、新たな事業としてビッグデータ解析(*9)、AI(*10)学習サービスを提供開始
2021年 8 月	テックベンチャー(*11)への投資や協業のため株式会社アイティーファームと資本業務提携契約を締結

年 月	概 要
2021年10月	本社を新宿野村ビル48階に移転し、人が自然と集まり、コミュニケーションが促進される新しいコンセプトのオフィスとして「Sky AGORA」を開設
2022年 4月	また、多様な働き方に対応するため東京都世田谷区にサテライトオフィス「KYODO CAMP」を開設
2022年 5月	株式会社コードクオリティとエンジニアの採用や教育における協業等を行うため業務提携契約を締結
2022年 8月	Graatで行っていたAtlassian製品の販売及びサポート業務をGxPに事業譲渡
2022年 8月	GRSで行っていたクアルトリクス製品の導入支援サービスの強化を目的として、同サービス提供事業をGxPに事業譲渡
2023年 3月	製造・検査装置メーカー向けの新たなデジタルサービス創出を目的に、菱洋エレクトロ株式会社と資本業務提携契約を締結
2023年 9月	当社グループの企業価値向上及び事業成長に備えた業務運営体制強化を目的に、完全子会社であるGxPを存続会社として、同じく完全子会社であるGRS及びGRIを吸収合併
2023年 9月	企業価値向上に向けての提携のあり方に関して見直しを行い、フルソルとの資本関係を解消、当社グループとの関係性維持及び確保のため業務提携契約を締結
2024年 9月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2025年 4月	合併会社としてインドkerala州にGxP Technologies India Pvt. Ltd.を設立し、日本企業向けのIT支援サービスを提供開始

<用語解説>

本項「2 沿革」において使用しております用語の定義について以下に記します。

番号	用語	意味・内容
* 1	アジャイル開発	開発手法の一つであり、ソフトウェアを迅速かつ継続的に提供するためのアプローチ手法、開発工程を機能単位の小さいサイクルで繰り返すことが特徴
* 2	レガシーIT資産	古い技術や仕組みで構築され、複雑化・ブラックボックス化したシステム、実用化から時間が経っているため、拡張性やメンテナンスがしにくく、新しい技術やビジネスモデルに対応できないという特徴をもつ
* 3	アプリケーション	コンピュータにインストールされ、ユーザーの業務や目的に応じて主に利便性を高めるために作成されたプログラムのこと
* 4	組込みハードウェア	特定用途向けに特化、限定した機能を果たす事を目的とした組込み機器に使用されるハードウェア
* 5	DX (デジタルトランス フォーメーション)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立するための仕組み
* 6	顧客体験 (CX: カスタマー エクスペリエンス)	マーケティングや経営戦略のコンセプトであり、商品やサービスの機能・性能・価格といった「客観的な価値」だけでなく、購入及び使用に至るまでの過程・購入後のフォローアップなど、過程における経験といった「主観的な価値」の訴求を重視するもの
* 7	ワンストップサービス	一連のサービスについて一つの会社・窓口で対応する仕組みのこと、段階毎に取引先を選定する必要がなく、利用者の手続きも簡便化され、スムーズに進めることができる
* 8	次世代モビリティ社会	自動運転に代表される先端テクノロジーを活用した進化型の移動手段及びその社会のこと、AIを活用したオンデマンドサービスやシェアサービスなども含む
* 9	ビッグデータ解析	様々な種類・形式が含まれる非構造化データ・非定型的データであり、日々膨大に生成・記録されるものなど、従来のデータベース管理システムでは記録や保管、解析が困難である巨大なデータ群を解析可能とする手法
*10	AI	Artificial Intelligence: 人工知能 ソフトウェアを用いて、人間の知的ふるまいの一部を人工的に再現したもの、経験から学び、新たな入力に順応することで、人間が行うように柔軟にタスクを実行できる
*11	テックベンチャー	ITやデジタルテクノロジー、人工知能などの先進技術を駆使して、ビジネスを行っている企業のうちスタートアップ段階のもの

3 【事業の内容】

(1) ミッション

当社グループは、「A Company for Imagination & Innovation 常に変化と成長を続け顧客と社会に革新をもたらす知的創造企業」を企業理念とし、ITを駆使して顧客企業の価値を創造することをミッションとして、大手企業の組織及びITの変革に伴走する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

日本経済が「失われた30年」を脱するには、大手企業がDXを達成し、市場における競争優位性を取り戻すだけでなく、グローバルに展開して新たな市場を開拓することが不可欠であります。一方で、大手企業においては、長年に亘り維持してきた既存の組織、人財、管理体制、システム等の成熟した資産が変革の足枷ともなり得ます。こうした状況を克服するためには、事業そのものだけではなく、組織及びITの変革が不可欠だと考えております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が、新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

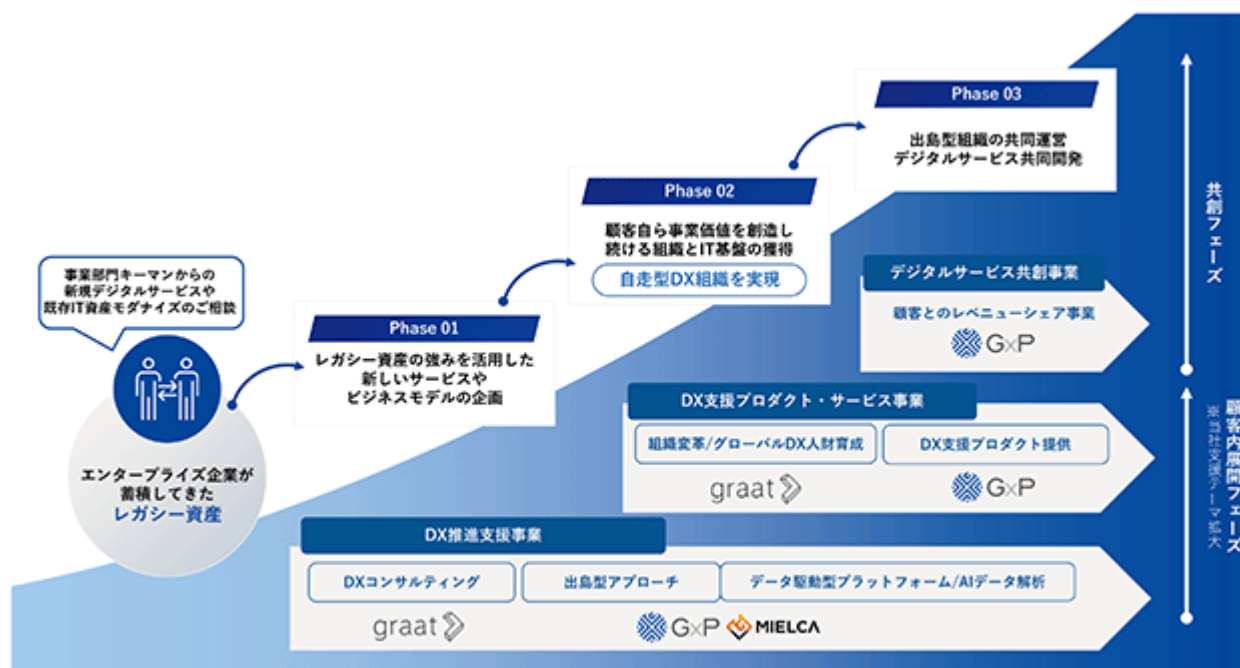
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



(2) DX支援における当社の特徴

当社グループは顧客自ら事業価値を創造し続ける組織（以後、自走型DX組織）へ変革させるDX支援を特徴としております。顧客のDX支援へのアプローチは、新規デジタルサービス開発や既存IT資産のモダナイズ(*1)に関するご相談を受け、顧客が蓄積してきたレガシー資産（顧客、ブランド、設備・拠点、サポート体制、人財、既存IT資産、ビッグデータ、サプライチェーンなど）の強みを活用した新しいサービスやビジネスモデルの企画を支援するDXコンサルティングから開始いたします。顧客自身が事業価値定義やそれに基づく新たなサービスを継続的に創出するためのプロセスやノウハウを顧客に提供しております。顧客内の一部署や個別サービスでの成功事例を顧客内で拡大しながら、顧客の自走型DX組織の実現まで伴走しております。関係性が深耕した顧客とはDX推進組織（出島型組織）の共同運営、デジタルサービス共同開発などの共創フェーズに発展しております。

主たる顧客であるエンタープライズ顧客数(*2)は継続的に増加し21社（25年8月期実績）となっております。年間取引金額1億円以上の顧客が9社、うち年間取引金額2億円以上の顧客が6社となっております（いずれも25年8月期実績）。顧客維持率(*3)は86.6%（25年8月期実績）とストック性の高い収益構造となっております。既存顧客の関係性深耕により、年間取引金額2億円以上のロイヤルカスタマーを拡大しております。



出島型アプローチ

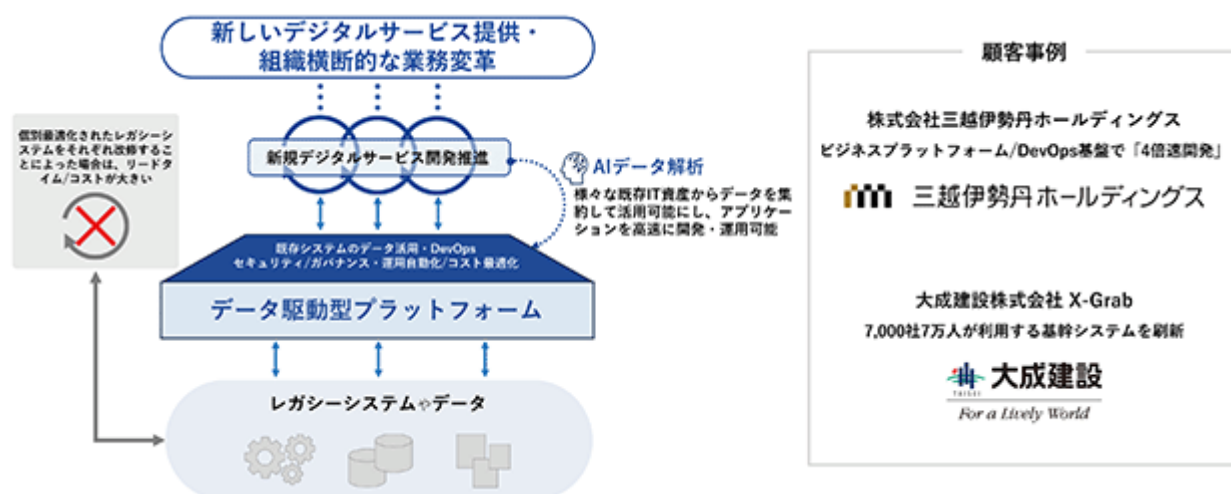
顧客の自走型DX組織実現支援においては「出島型アプローチ」を特徴としております。「出島型アプローチ」とは、既存の枠組みでは、本質的なイノベーションを起こしにくいという課題感のもと、DX推進のために本社から切り離れた『出島』組織を作り、外部の専門性を取り込みながら、組織横断的に活動することで企業全体にイノベーションをもたらす取り組みを指します。当社グループでは、出島型アプローチの具体的な進め方として、組織変革/人材育成研修、合同チームでのアジャイル開発、顧客企業への出向、資本/業務提携、出島型の組織や企業を共同運営する等、顧客の状況に合わせた様々な支援手法を提供しております。実際に、一部の重要顧客においては、顧客企業のDX子会社の設立を支援しており、ニプロ株式会社は、2016年にIT子会社「ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社（現ニプロデジタルテクノロジー株式会社）」を、株式会社三越伊勢丹ホールディングスは、2019年にDX推進子会社「株式会社IM Digital Lab」を設立しております。いずれの会社においても、役員の派遣をはじめ、人事制度設計、人材採用/育成、アジャイルチームの創成、新規デジタルサービスの開発と改善、既存IT資産のモダナイズ推進等の支援を行っております。



データ駆動型プラットフォーム

自走型DX組織を実現するIT基盤の獲得を支援するアプローチとしては、既存システムのデータを活用した新規デジタルサービスを迅速に立ち上げる基盤である「データ駆動型プラットフォーム」の構築を特徴としております。

大手企業のIT変革にあたっては、クラウドやAIといった最新技術を活用し、デジタルサービスの開発・運用のアジリティを高める必要があります。その一方で、経済産業省が2018年「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」において、“2025年以降レガシーシステムが残り続けることで引き起こされるシステム障害に起因する経済損失は最大12兆円/年にのぼる可能性がある”と指摘しているとおり、既存システムへの対応も不可欠であります。当社グループでは、新たなデジタルサービスのアジャイルな立ち上げと、大企業の既存IT資産のモダナイズを実現する、すなわち、顧客企業が所属する業界のデータモデルやセキュリティモデルを組み込み、既存IT資産のデータを活用するための機能やシステム運用の自動化機能を具備する「データ駆動型プラットフォーム」を構築するノウハウを有しております。また、データ駆動型プラットフォーム上でAIデータ解析を実施し、顧客レガシー資産から新しい事業価値を創造することに取り組んでおります。当社グループの顧客における具体的な事例として、2021年には株式会社三越伊勢丹ホールディングスにおいて百貨店事業のDXを目的とするシステム基盤「三越伊勢丹ビジネスプラットフォーム/DevOps基盤」により開発スピードは4倍になったこと、2022年には大成建設株式会社において7,000社7万人が利用する基幹システムを刷新して建設業務のDXを目的とするシステム基盤「X-grab」を構築したことを公表しております。



(3) 成長力の源泉

当社グループの成長力の源泉は、グローバルDX人材(*4)の育成と、DXテクノロジーアセット(*5)の蓄積であります。

グローバルDX人材育成においては、大手企業の変革を実現するグローバルDX人材の採用・育成プログラム整備、社員が安心して長く働けるユニークな人事制度・福利厚生制度の整備に積極的に取り組んでおります。その結果、コンサルタント・エンジニア社員数(*6)は継続的に増加しており、25年8月末時点で213名となっております。海外出身人材を積極採用し、将来的に海外出身人材比率(*7)40%以上を目指しております。DXテクノロジーアセットの蓄積においては、特に「データ駆動型プラットフォーム」を実現する技術的な資産(ソフトウェア・スキル・ノウハウなど)の蓄積を推進しております。

(4) カテゴリー

当社グループは、「エンタープライズDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりませんが、カテゴリーは以下のとおり分類しております。

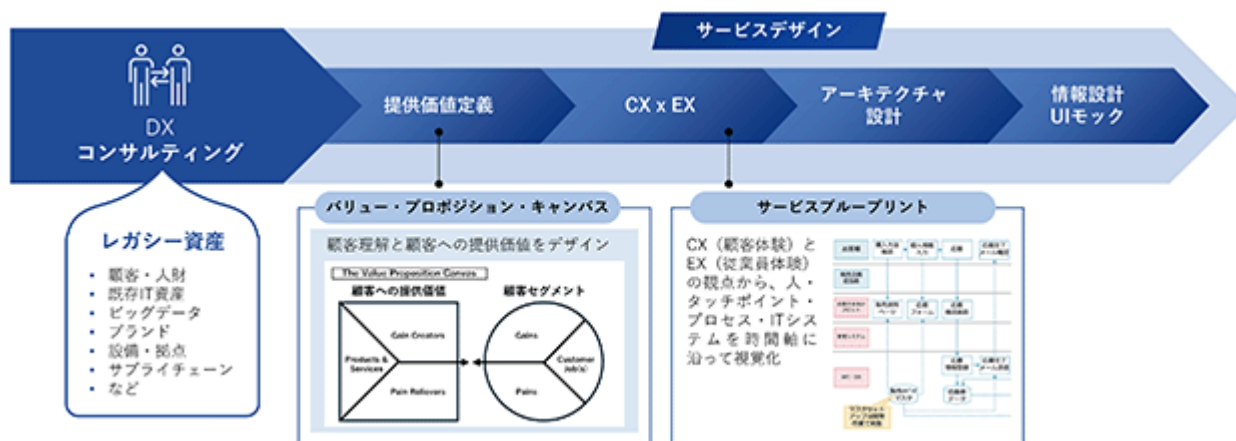
事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用までを含む総合的支援の提供
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

各事業内容の詳細は、次のとおりであります。

DX推進支援事業

当社グループの中核事業である「DX推進支援事業」は、大手企業を中心とした顧客向けのDX支援コンサルティング、システム企画・開発・運用サービスであります。「出島型アプローチ」「データ駆動型プラットフォーム」に関する当社の強みをベースにしたDX推進支援を各業界のリーディングカンパニーに提供しております。

当社グループでは、既存システムのデータを活用しながら、新たなデジタルサービスを企画・設計するサービスデザイン(*8)手法の構造化を推進してまいりました。このサービスデザインフレームワークに沿って、事業の現状を分析して課題・改善点を検討し、既存業務や既存システムとの関係性を踏まえながら、アーキテクチャ(*9)とカスタマーエクスペリエンスを設計することでノウハウを蓄積しております。



新規顧客との取引は、このフレームワークに基づくDXコンサルティングサービスや、組織変革・グローバルDX人財育成のための教育サービスからはじめ、顧客メンバーと当社グループメンバーの合同チームでのアジャイル開発を推進することで、顧客内での支援領域を広げ、ビジネスの幅を拡大しております。

生成AIがローコード開発ツール(*10)として使われるようになり、開発生産性は今まで以上に高まると予測しておりますが、そのような状況下では、アジャイル・アーキテクチャ・サービスデザイン・現場導入展開がより重要になり、当該領域に強みを持つ当社グループの優位性は更に高まるものと考えております。

当該事業においては、DXコンサルティングサービスは、グロース・アーキテクチャ&チームズ株式会社（以下、「Graat」という。）中心に、システム企画・開発・運用サービスは株式会社GxP（以下、「GxP」という。）中心に提供しております。

DX支援プロダクト・サービス事業

「DX支援プロダクト・サービス事業」として、組織変革・DX人財育成教育サービスや、顧客自らDXソリューションを開発できる自社及び他社のプロダクトを提供することで、顧客の自走型DX組織の実現を支援しております。また、本事業は、コンサルタント・エンジニア等の人的リソースに依存しない事業でもあります。

出島型アプローチの支援においては、当社グループで整備している大手企業の変革を実現するグローバルDX人財の育成プログラムを、教育メニューとして顧客にも提供しております。また、顧客がアジャイルチームを定着させるための教育や、前述のサービスデザインフレームワークの教育メニューも複数の顧客に対して提供しております。

出島型アプローチを支援するプロダクトとして、出島型アプローチにおける開発生産性変革ツールとして、既存IT基盤の最新化を支援するFresche社のプロダクト（IBM i(AS/400)資産アセスメントツール）、内製アプリケーション開発におけるローコードツールとして、データベースやAPI連携を手軽にし、開発環境の効率化を実現するRetool社のプロダクト、Atlassian社のコラボレーションソフトウェア等の販売・導入支援を行っております。

また、「データ駆動型プラットフォーム」を実現するシステム基盤を資産化して、DXテクノロジーアセットのライセンス収益化に取り組んでおります。その一環として、基幹(*11)/オンプレミス(*12)に蓄積したデータの活用を支援する自社サービス「GxDiste（ディスティ）」を提供しております。

当該事業においては、教育メニューはGraat中心に、DXテクノロジーアセットはGxP中心に提供しております。

デジタルサービス共創事業

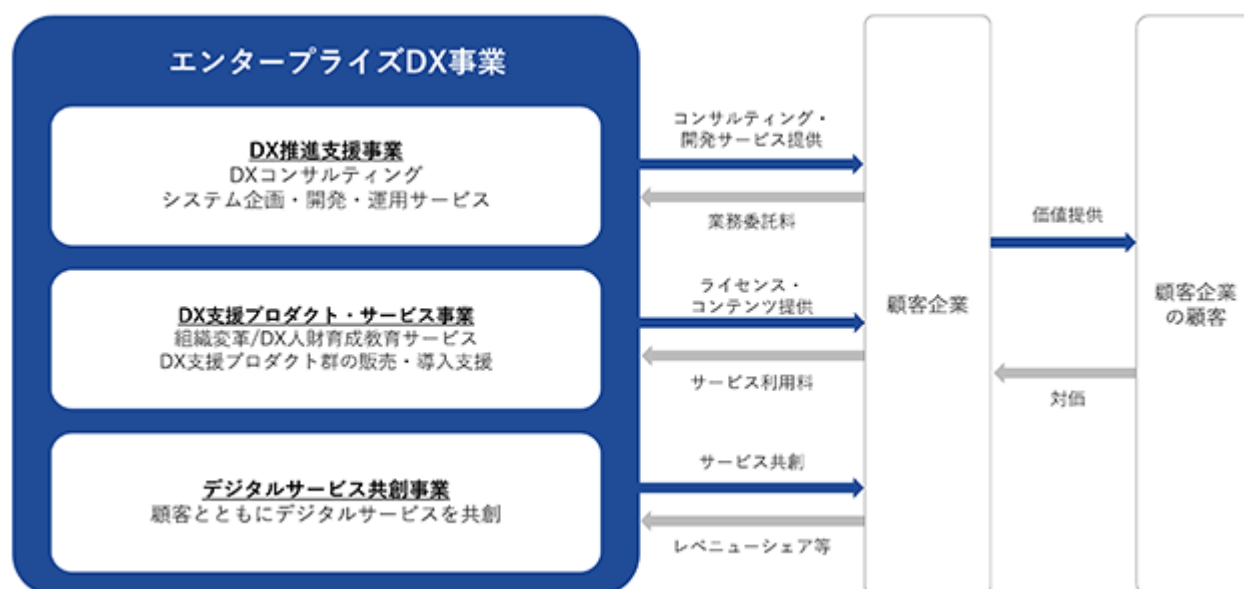
顧客とともにデジタルサービスを共同開発し、当社顧客の製品・サービスを利用するユーザーのDXや、当社顧客が属する業界全体のDXを支援する「デジタルサービス共創事業」に取り組んでおります。当社グループ単体ではアプローチできない顧客層にDX支援サービスを提供し、そのサービス利用料等からレベニューシェアを含む売上・利益を得るビジネスモデルとして取り組んでおります。

ニプロ株式会社との取り組みでは、当社グループも一部開発投資を行い、医療機器の管理を効率化して付加価値を向上するソフトウェアを開発し、ニプロ株式会社の顧客である病院施設への導入拡大に応じてライセンス収益を得るビジネスモデルを確立しております。本ケースは、顧客がレガシー資産から新しい価値を創出するDXに対して当社グループもリスクテイクして取り組み、顧客の事業成長に応じて当社グループも収益を得るモデルケースとなっております。

この他、自社プロダクト「GxRaptor」を提供しております。これは、社内に蓄積された膨大な内的データと、WEB上の最新情報や統計データなどの外的データを包括的に参照し、自然言語で駆動するコンシェルジュサービスとして、より直観的に、ビジネスモデルの洗練・刷新に有用なデータ資産の活用を支援します。

当該事業はGxP中心に推進しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



<用語解説>

本項「3 事業の内容」において使用しております用語の定義について以下に記します。

番号	用語	意味・内容
*1	モダナイズ	技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足枷、高コスト構造の原因となっているレガシーなIT資産を、新たな価値を創出するように変革すること
*2	エンタープライズ顧客数	売上高1,000億円以上、かつ、創業50年以上の顧客。対象年度の当社との取引金額が500万円以上の顧客を対象。顧客の関連会社とも取引がある場合は、取引金額を集約、企業グループを顧客1社として集計。なお、各企業の売上高・創業年は各社コーポレートサイトなどをもとに当社調べ、当社の該当会計期間（9月～8月）内に発表された最新の通期決算にて判定
*3	顧客維持率	対象年度を含む過去3年度の当社との累計取引金額が300万円以上の顧客を対象として、「対象年度・対象年度の前年度いずれも取引した顧客数 / 対象年度の前年度に取引した顧客数」にて算出
*4	グローバルDX人材	グローバル視点と異文化交流力を有し、多様なバックグラウンド・価値観を持つ人々とともに、大手企業を組織/ITの両面から変革して新しい価値を創造する人材
*5	DXテクノロジーアセット	DXを推進するための技術的な資産であり、ソフトウェア、スキル、ノウハウなどが含まれる
*6	コンサルタント・エンジニア社員数	当社の連結子会社に所属する社員数
*7	海外出身人材比率	当社グループに所属する海外出身社員数 / 当社グループに所属する全社員数
*8	サービスデザイン	ユーザーの利用体験、関連業務フロー、関連システムを擦り合わせながら、アーキテクチャやカスタマーエクスペリエンスを設計するプロセス
*9	アーキテクチャ	システムやデータの構成要素、それらの相互関係、及びシステム全体がどのように機能するかを定義し、システムの設計原理や構造を示すもの
*10	ローコード開発ツール	プログラミングコードの記述量を最小限に抑え、プログラミングの専門知識が少ない人でも、システムを簡単に開発するためのツール
*11	基幹	財務、人事、生産管理、販売管理などの重要な業務を統合的に管理し、企業の主要な業務プロセスを支える中心的なシステム
*12	オンプレミス	企業がサーバーやネットワーク機器、ソフトウェア等を自社が管理する設備内に保有・運用するIT環境

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)GxP (注) 2、4	東京都 新宿区	10,000	エンタープライズDX事業 (アジャイルなシステム開発・運用及び DX支援プロダクト提供)	100.0	経営管理 設備の賃貸取引 役員の兼任
グロース・アーキ テクチャ&チーム ス(株)	東京都 新宿区	10,000	エンタープライズDX事業 (企業のIT及び組織の変革を 実現するためのコンサルティング)	100.0	経営管理 設備の賃貸取引 役員の兼任
(株)ミエルカ	東京都 新宿区	3,000	エンタープライズDX事業 (ビッグデータ解析及びAI学習サービス)	100.0	経営管理 設備の賃貸取引 役員の派遣
GxP Technologies India Pvt. Ltd. (注) 5	インド Kerala州	6,000千 ルピー	研究開発及び日本企業向けのシステム開 発	67.0	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、各会社の事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. (株)GxPについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	売上高	4,792,430千円
	経常利益	599,221千円
	当期純利益	419,331千円
	純資産額	1,240,992千円
	総資産額	1,903,026千円

5. 当連結会計年度において設立したため、GxP Technologies India Pvt. Ltd.を新たに連結子会社を含めており
ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年 8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンタープライズDX事業	246
合計	246

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。

2. 平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して
おります。

(2) 提出会社の状況

2025年 8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30	39.4	6.2	4,907

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して
おります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)
(以下、「女性活躍推進法」という。)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に關
する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

なお、連結会社における、管理職に占める女性労働者の割合は、2025年8月31日現在において23.5%であり
ます。この比率は「女性活躍推進法」の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「A Company for Imagination & Innovation 常に変化と成長を続け顧客と社会に革新をもたらす知的創造企業」を企業理念とし、ITを駆使して顧客企業の価値を創造することをミッションとして、大手企業の組織及びITの変革に伴走する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

かつて日本が高度経済成長を遂げた背景には、大手企業（エンタープライズ企業）の躍進がありました。技術革新や新しい文化・価値観の創出が相互に作用し、未来に対する希望が社会全体を支える中、日本の技術力や勤勉さは世界的にも高く評価され、大きな経済成長をもたらしました。

しかしながら、1990年代以降の「失われた30年」において、日本のエンタープライズ企業は国際競争力を徐々に失ってまいりました。当社グループは、その主たる要因が「組織」と「デジタル」にあると考えております。

日本経済が長期停滞を脱し再び成長軌道に乗るためには、エンタープライズ企業が事業を変革し、市場での競争優位性を取り戻すとともに、グローバルに事業を展開して新たな市場を開拓することが必要であると認識しております。一方で、歴史ある大企業においては、長年にわたり維持してきた既存の組織、人財、管理体制、システムといった成熟した資産が変革の足枷ともなり得ます。こうした状況を克服するためには、エンタープライズ企業が事業そのもののみならず、それを支える組織及びITを変革していくことが不可欠であると考えております。

当社グループでは、エンタープライズ企業が新たな価値を創出しながら組織とITの変革を進める取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーを主要な顧客とし、それぞれの事業特性や強みを深く理解したうえで、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

日本のエンタープライズ企業には、長年にわたり培われた技術力、高品質なサービス、信頼されるブランドといった膨大なレガシー資産が蓄積されております。また、これらを支えてきた優秀な人財も多数在籍しており、潜在的な力は極めて大きいものと考えております。当社グループのエンタープライズDX事業は、こうしたエンタープライズ企業が保有するレガシー資産を最大限活用し、本来有している力を発揮できるようにすることを目的としております。そして、エンタープライズDXの推進を通じて創出される新たな価値が、日本経済全体の再成長につながるものと確信しております。

顧客企業の価値創造を通じて社会に革新をもたらすこと。それが私たちの使命であり、喜びであります。

(2) 経営環境

当社グループが提供するサービス領域は、エンタープライズ企業向けのDX市場であります。

経済産業省が2018年に公表した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」(注1)において、2025年以降もレガシーシステムが残存することで発生するシステム障害に起因する経済損失が、最大で年間12兆円に達する可能性がある」と指摘されたことを契機に、国内企業のDX推進は急速に加速しております。

株式会社富士キメラ総研のレポートによると、国内のDX市場は2030年には投資額が9兆2,666億円に達し、2023年(4兆5,309億円)の約2倍に拡大すると予測されております(注2)。このように、DX関連投資は今後も拡大基調で推移する見込みです。

株式会社日経ビーピーコンサルティングのレポートによれば、日本は創業年数100年以上の企業数が世界で最も多く、さらに、売上高500億円以上の企業における創業年数100年以上の企業の出現率についても、主要国の中で最も高いと報告されております(注3)。

また、株式会社三菱総合研究所のレポート「IMD『世界競争力年鑑』2023年版からみる日本の競争力 第2回：分析編」(注4)においては、日本の競争力向上に資する主要な要素として、「企業におけるDX化」を含む「デジタル化」と「グローバル化」が挙げられております。

このような背景から、当社グループが主に対象としているエンタープライズ企業向けのDXサービス市場は裾野が広く、今後も国際的な競争力の向上に向けて積極的なDX投資が継続すると見込んでおります。

エンタープライズ企業がDXを推進するにあたり、特に重要な課題は「グローバルサウスを中心とした海外市場への事業拡大」「アジャイルな社内開発体制の構築」「DX推進人材の量・質の確保」の3点であると認識しております。当社グループは、これらの主要課題に対応可能なDXパートナーとして、独自の強みと優位性を有しております。

a. グローバルサウスを中心とした海外市場への事業拡大

日本では、少子高齢化や人口減少により国内市場の縮小が懸念されております。一方で、グローバルサウス諸国は豊富な人口や資源を背景に高い経済成長を続け、世界経済を牽引しております。

株式会社三菱総合研究所のレポート(注5)によれば、2050年には世界人口の約3分の2がグローバルサウスに居住すると予測されております。また、ゴールドマン・サックス・グループ・インクのグローバルペーパー(注6)では、今後30年間に世界GDPの重心がさらにアジア諸国へと移行すると分析されており、2050年にはインドネシアとブラジルが世界GDP上位10か国に加わると予測されております。さらに、2075年にはナイジェリア、パキスタン、エジプトなどの国々も新興経済大国として台頭する可能性がある」と報告されております。

当社グループの顧客においても、こうしたグローバルサウスを中心とする海外市場において、日本企業が有する高品質なサービスを展開することが、今後の成長を支える主要なドライバーになると認識しております。

b. アジャイルな社内開発体制の構築

経済産業省の「DXレポート2(中間とりまとめ)」(注7)では、DXの本質は、単に既存システムを刷新・高度化することにとどまらず、事業環境の変化に迅速に適応できる能力を身につけ、固定的な企業文化から脱却することにあると提言されております。

また、同レポートでは、競争力の源泉となるITシステムの構築にあたっては、企業自らが変革を主導すること

が重要であり、社外への長期間・一括発注による開発ではなく、アジャイル型の開発体制を社内に構築し、市場の変化に応じて小規模な開発を反復的に行うことが望ましいと指摘されております。

さらに、変革を確実に推進するためには、対等な立場で協働し、必要な技術やノウハウを提供できる企業とのパートナーシップを構築することが重要であるとされております。

しかしながら、現状のDX市場における支援サービスの多くは「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」といった一部業務の効率化・省力化にとどまっております。当社グループが定義する「エンタープライズDX」、すなわち顧客が自ら新たな価値創出を実現しながら組織とITを変革する取り組みに伴走できるパートナーは、依然として限られているのが現状であります。

当社グループは、一般的なITコンサルティングファームやシステムインテグレータとは異なり、「出島型アプローチ」により顧客と一体的に変革を推進し、事業価値を自ら創造し続ける自走型DX組織への転換を支援する独自のポジショニングを確立しております。

c. DX推進人財の量・質の確保

DXの推進にあたっては、それを主導する人財の確保が極めて重要であります。近年、DX推進人財の不足が各所で指摘されており、深刻な課題となっております。

2019年に公表された「IT人材需給に関する調査」（注8）では、「従来型IT人材」から「先端IT人材」へスキル転換する人材の割合が1.0%にとどまる場合、2030年には「先端IT人材」が54.5万人不足する一方で、「従来型IT人材」は9.7万人の供給過多になる可能性があるとの報告されております。

また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DX白書2023」（注9）によれば、日本企業の83%以上がDX推進人材の「量」、86%以上が「質」について不足していると回答しております。さらに、同機構の「デジタルトランスフォーメーションに必要な技術と人材」（注10）では、「システム全体を俯瞰して思考できる人材」や「ビジネスをデザインできる人材」、「IoT等の新技術の専門技術者」などの不足が課題であると指摘されております。

当社グループにおいては、グローバルDX人材の採用及び育成を成長力の源泉として重視しております。自社で実践している採用スキームや人材育成プログラムを顧客企業にも展開し、実践的なノウハウの蓄積を通じて、グローバルDX人材育成のエコシステムを構築しております。

(3) 経営戦略

当社グループは、エンタープライズ顧客のDXを支援する既存事業を着実に成長させながら、中長期では共創型事業によるスケーラブルな成長を目指していく計画であります。

< 既存事業の着実な成長 >

既存事業の着実な成長においては、エンタープライズ顧客基盤の拡大とサービス提供力の拡大に取り組んでまいります。

当社はこれまで営業専任部署を設置せず、当社グループ経営層や既存顧客からの紹介、当社グループメンバーによる組織/IT変革に関する社外講演をきっかけにした引き合いを中心にする事で、他社と競合しづらく効率的な営業手段を確立してまいりました。今後は組織変革・グローバルDX人材育成サービスをはじめとしたDX支援プロダクト・サービス事業のマーケティング・営業企画力を強化し、新規顧客開拓を強化して顧客接点を拡大してまいります。さらに、既存顧客とは、出島型アプローチの取組テーマ数拡大、データ駆動型プラットフォームの展開、及び、顧客の海外事業拡大に現地で伴走する取組の拡大により、1社あたりの取引金額を拡大し、年間取引金額2億円以上のロイヤルカスタマーの数を拡大していく計画です。

2050年には、グローバルサウスの人口が世界の全人口の2/3を占めるものと予想されており、グローバルサウスを中心とした海外市場での事業拡大が国内企業の重要な成長ドライバーであると認識されております。顧客の海外事業拡大支援体制を一層強化するため、当社グループでは、海外出身の人財採用を積極的に推進しており、海外出身人財比率（注11）を将来的に40%以上にすることを目指しております。今後、ヨーロッパ・北米・東南アジアなどの海外にも進出し、顧客の海外事業拡大を現地で伴走する体制を強化してまいります。

サービス提供力の拡大においては、コンサルタント・エンジニア数を拡大するとともに、DXコンサルティング領域の拡大、データ駆動型プラットフォームにおけるAI/データ解析領域の取組強化により生産性向上に取り組んでおります。新卒採用においては、成長するフィールドと安心して働ける環境の提供により、直近5年の新卒定着率（注12）97%（2025年8月末時点）となっております。中途採用においても、リファラル・アルムナイ採用や当社SNS発信をきっかけとする海外出身人財からの直接応募獲得などユニークな採用力を有します。海外出身人財を積極的に採用、老舗エンタープライズ顧客のDX支援経験豊富なベテラン人財の活躍など、多様な人財が活躍し、結果としてコンサルタント・エンジニアを中心とする社員数は継続的に増加しております。併せて、独自のDX人材育成プログラムにより、IT未経験から4カ月でプロジェクトアサインを可能にするなど、エンタープライズ顧客の変革を実現するグローバルDX人材として成長する機会を継続的に提供しております。

また、データ駆動型プラットフォーム上でのAI/データ解析領域の取組強化による生産性向上にも取り組んでおります。顧客IT資産のモダナイゼーション実現、顧客が蓄積してきたデータからの新しい事業価値創出、及び、生成AIを前提とした開発による生産性革新に取り組んでまいります。

< 共創型事業の拡大によるスケーラブルな成長 >

既存事業の着実な成長と合わせて、中長期では共創型事業を拡大してスケーラブルな成長を実現してまいります。

長期の視点で深い関係性を構築した主要顧客とともにデジタルサービスを共創し、当社顧客の製品・サービスを利用するユーザーのDXや、当社顧客が属する業界全体のDXを支援する「デジタルサービス共創事業」を創出し、レベニューシェアを含む売上・利益を得るビジネスモデルに取り組んでおります。デジタルサービス共創事業の今後の取り組み例として、データ駆動型プラットフォームの共同利用の推進に取り組んでいく計画です。これはデータ駆動型プラットフォーム上に業界内の非競争領域の業務やシステムを共通化するソリューションを構

築し、業界盟主である顧客とともに顧客が属する業界内の同業他社に展開していくものです。

また当社はベンチャーキャピタルとしてグローバルで技術系スタートアップを発掘・育成している株式会社アイティファームと2021年より資本業務提携を行っております。国内外スタートアップとの協業で顧客のDX推進に資する技術を目利きして提供することに取り組んでおり、今後この取り組みを拡大していく計画です。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当社が顧客に提供した価値の大きさを示す売上高、その収益性を示す営業利益、顧客と伴走するパートナーとしての評価を示す顧客維持率（注13）を重要な経営指標と位置づけております。また、顧客の国外市場への事業展開を支援するために必要となるグローバルDX人財の増強を進めており、その進捗状況を示す海外出身人財比率についても重要な経営指標に加えております。

売上高及び営業利益については、下表のとおり継続的に増加しており、順調に推移しているものと認識しています。

顧客維持率については、下表のとおり約90%を維持しており、当社のDXパートナーとしての価値が高く評価され、継続的な顧客層の形成に成功しているものと認識しています。

海外出身人財比率については、下表のとおり2025年8月期において大幅な増加を達成しており、顧客のグローバル事業展開を支援する体制の構築が順調に進捗しているものと認識しています。

コンサルタント・エンジニア社員数（注14）については、下表のとおり継続的に増加しており、順調に人財が確保できているものと認識しています。

	2024年8月期	2025年8月期
売上高	4,422,114千円	5,086,725千円
営業利益	602,600千円	774,446千円
顧客維持率	87.6%	86.6%
海外出身人財比率	14.6%	19.1%
コンサルタント・エンジニア社員数	194名	213名

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき課題は、以下の項目と認識しております。

a. 人財の確保・育成

優秀な人財の確保は当社グループの成長の礎であり、当社グループでは採用活動と人財育成活動の強化に継続的に取り組んでおります。

当社グループでは、人事制度及び福利厚生制度を当社及びグループ子会社において統一的に運用しており、各人のキャリアや希望職種等に合わせてグループ内で異動することが可能な体制になっております。

採用活動においては、新卒採用活動に重点を置き、インターンシップ関連活動や採用広報活動を強化するとともに、海外からの留学生の採用強化のため、候補となる学生が多数在籍する大学等とのチャンネル構築を推進しております。

人財育成活動においては、プログラミング未経験からでも、IT基礎からデジタルサービス企画・アジャイル開発プロセス等を習得する技術研修プログラムを立ち上げ、DX人財育成を行うサービスへの展開を推進してまいります。またグループ共通の人事制度のもとで子会社間の人財交流を実施してDX実現に向けての全工程を支援できる人財を育成しております。

更に、多様な人財がそれぞれの特性を活かしつつ、他の社員と協調して成果を発揮できるよう、多様な働き方を想定した人事制度に加え、ダイバーシティや健康経営に関する取組みを継続しております。

b. 企業認知度向上と新規顧客獲得

DX市場の拡大に合わせて当社グループが成長していくために、顧客の組織/IT変革の全工程に伴走するDXパートナーとしての認知度を向上させ、DX推進支援事業の新規顧客を獲得していくことが必要と認識しております。

顧客と共同での事例発表など認知度向上に向けた取り組みを実施しておりますが、今後これらの活動をより強化してまいります。

c. 新たな収益モデルによる成長戦略の遂行

当社グループのこれまでの事業成長の過程においては、創業来の中核事業であるDX推進支援事業の拡大が大きく寄与してまいりましたが、この事業の成長は、コンサルタントやエンジニアなどの人的リソースの規模の制約を受けるものでありました。今後さらなる成長のためには、新たな収益モデルである「DX支援プロダクト・サービス事業」及び「デジタルサービス共創事業」の成長が不可欠であると考えております。そのためにこれらの事業への成長投資を加速するとともに、Web等での露出強化、導入事例発信、プロダクト・サービス間でのクロスセル推進、販売パートナーなどとのアライアンス推進、カスタマーサポート体制（問い合わせ対応体制）強化など、マーケティング活動・セールス活動・カスタマーサクセス活動を強化してまいります。

当社グループでは、新たな成長戦略に関わる企画・立案を当社代表取締役社長直轄のグループ戦略企画室のもとで一元的に統括し推進しております。更に、成長戦略の遂行に必要な知見や体制を補完するために、テックベンチャー等との戦略的な事業提携やM&Aについても積極的に取り組んでいく方針であります。

d. グループ経営体制の強化・効率化

当社グループは、DXに必要な各領域で各子会社が高い専門性を有している点が特色であり、各専門分野での専門性やブランディングを訴求できるメリットがあるものの、グループ全体の拡大に応じて会社間での情報共有スピードの低下やリソースの分散による効率運営の低下などの課題が懸念されます。

そのためには、グループ経営体制のさらなる強化・効率化が必要であり、当社グループの内部統制及びコンプライアンス体制の強化のため、持株会社の経営管理機能を強化するとともに、グループ経営のオペレーション効率化に取り組んでおります。またグループ戦略企画室のもとでグループ全体の成長戦略推進・事業連携を強化してまいります。各子会社においては、各社が役割を明確にして専門領域で事業を成長させること、次世代経営陣の育成のため、各子会社では30代あるいは40代の役員が経営の舵取りをする体制を取っております。

e. 技術革新への対応

当社グループが属するIT業界では技術革新が絶え間なく進化しており、近年は、IoT、データ分析、AI等の高度化及び普及等、新たな技術の導入・進化が進んでおり、併せてユーザーニーズも変化しております。このような事業環境のもとで、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな技術に適時に対応していくことが必要であると認識しており、新技術への適用及び新サービスの開発を継続的に行うとともに、優秀な人財の確保に取り組んでおります。

f. さらなる成長を実現するための財務基盤の強化

当社グループの属するDX市場は国内外において中長期的に拡大していくことが見込まれ、株主や各種ステークホルダーの期待に応えるためには、市場ニーズに応えるとともに、技術力などの競争力を維持、向上させるために、これまで以上の人的リソースを含む経営リソースに成長のための投資を実施していく必要があります。そのために必要な財務基盤として、創業以来利益剰余金の蓄積により内部留保を蓄積してまいりましたが、さらなる事業展開及び企業成長のためには、より一層な長期にわたる安定的な財務体質が必要であり、証券市場へのアクセスを通じた資金調達など多様な手法を通じた財務基盤の強化を継続して模索していく必要があると考えております。

(注) 1. 経済産業省. DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～.

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11253807/www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html,

(参照 2025-10-29)

2. 株式会社富士キメラ総研 2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編

3. 株式会社 日経ビービーコンサルティング. "世界の長寿企業ランキング、創業100年、200年の企業数で日本が1位". 2020年版100年企業<世界編>. 2020-03-18. https://consult.nikkeibp.co.jp/shunenjigyo-labo/survey_data/11-03/, (参照 2025-10-29)

4. 株式会社三菱総合研究所. IMD「世界競争力年鑑」2023年版からみる日本の競争力 第2回：分析編. 2020-10-30. <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20231030.html>, (参照 2025-10-29)

5. 株式会社三菱総合研究所. "ウクライナ危機で存在感増す「グローバルサウス」". MRIエコノミックレビュー. 2023-05-16. <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20230516.html>, (参照 2025-10-29)

6. ゴールドマン・サックス・グループ・インク. "グローバル・ペーパー 2075年への道筋 - 世界経済の成長は鈍化". 2022-12-06. <https://www.goldmansachs.com/japan/insights/pages/path-to-2075-f/report.pdf>, (参照 2025-10-29)

7. 経済産業省. DXレポート2 (中間とりまとめ).
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13345036/www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html>,
(参照 2025-10-29)
8. 経済産業省. IT 人材需給に関する調査. 2019年3月.
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf, (参照 2025-10-29)
9. 独立行政法人情報処理推進機構. DX白書2023. 2023年2月.
<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108041.pdf>, (参照 2025-10-29)
10. 独立行政法人情報処理推進機構. デジタルトランスフォーメーションに必要な技術と人材. 2018年.
<https://www.ipa.go.jp/archive/files/000067935.pdf>, (参照 2025-10-29)
11. 海外出身人材比率の定義は「企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の用語解説に記載しております。
12. 「1 - (各年度中の新卒採用社員のうち現時点での離職者数 / 各年度中の新卒採用人数)」にて算出。
13. 顧客維持率の定義は「企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の用語解説に記載しております。
14. コンサルタント・エンジニア社員数の定義は「企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の用語解説に記載しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、「ITを駆使して顧客企業の価値を創造すること」をミッションとし、「顧客企業の価値向上を通じ、社会に革新をもたらす」という企業理念を実現するため、エンタープライズDX事業に取り組んでおります。

顧客企業の企業価値向上は、その中長期的な成長を通じて実現されるものであり、社会全体の持続的な発展とそのサステナビリティが、当社グループの事業運営上においても重要な課題と位置づけ、積極的かつ優先的に取り組んでまいります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続的な成長を実現するために必要となる重要な経営課題について、当社のグループ戦略企画室、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会において検討し、必要に応じて取締役会に報告を行うこととしております。

なお、人的資本に関連する取組みについては、下記「(2) 人的資本に関する、人財育成方針や社内環境整備方針及び戦略」に記載のとおり様々な取組みを行っており、グループ戦略企画室及び人事部から、具体的な施策の内容やその効果等について、適宜取締役会に報告を行っております。当社グループのガバナンスに関する詳細は、「4.コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

(2) 人的資本に関する、人財育成方針、社内環境整備方針及び戦略

当社グループでは、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境 c. DX推進人財の量・質の確保」、「同(3) 経営戦略」及び「同(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 a. 人財の確保・育成」に記載のとおり、当社グループの事業の継続及び持続的な成長のためには、優秀な人財の採用、育成及び定着が不可欠であると認識しております。

当社グループは、当社の社名が示すとおり、ステークホルダーとともに成長する企業を目指しています。年齢・性別・国籍といった属性にとらわれず、多様な個性やバックグラウンドを持つ人財を積極的に採用し、安心して長く活躍し続けられる環境を整備しています。

人財育成の強化と専門性の深化に加えて、事業の持続的成長を牽引できる高いコンピテンシーを備えた人財の育成・能力開発にも注力しております。人財のスキル向上においては、業務時間の約10%を自己成長や社内プロジェクトに充てることを推奨し、学び続ける文化を醸成しています。これらの取組みにより、社員全員が主体的に学び続け、企業価値創造に貢献するサステナブルな組織づくりを推進しています。

なお、役割や職種にかかわらず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境を整えるために、2026年9月期より、新たな新人事制度を導入することといたしました。エキスパート職とマネジメント職に分かれていたキャリアパスを一本化し、社員全員が“プロフェッショナル”として成長できるキャリアグレード制度としております。

a. 人財の確保・採用

優秀な人財の確保は当社グループの成長の礎であり、当社グループでは採用活動と人財育成活動の強化に継続的に取り組んでおります。

当社グループでは、人事制度及び福利厚生制度を当社及びグループ子会社において統一的に運用しており、各人のキャリアや希望職種等に合わせてグループ内で異動することが可能な体制としております。

採用活動のうち、新卒採用においては、インターンシップ関連活動や採用広報活動を強化するとともに、海外からの留学生の採用強化のため、候補となる学生が多数在籍する大学等とのチャンネル構築を推進しております。中途採用においては、SNSや当社のウェブサイトで、当社グループの組織運営、仕事ぶりなどを紹介するとともに、人財紹介会社と連携し、優秀な人財の発掘をしております。近年では、エンタープライズ企業等で豊富な経験や知見を有する「プリンシパル人財」(注1)の採用を強化しております。

b. 人財の育成

人財育成活動においては、プログラミング未経験からでも、IT基礎からデジタルサービス企画・アジャイル開発プロセス等を習得する技術研修プログラムを立ち上げ、DX人財育成を行うサービスへの展開を推進して参ります。またグループ共通の人事制度のもとでグループ子会社間の人財交流を実施してDX実現に向けての全工程を支援できる人財を育成しております。

更に、多様な人財がそれぞれの特性を活かしつつ、他の社員と協調して成果を発揮できるよう、多様な働き方を想定した人事制度に加え、ダイバーシティや健康経営に関する取り組みを継続しております。

c. 人財の定着

当社グループでは、多様な人財が安心して働くことができる各種人事制度、働きやすいワークブレイス環境の整備、健康経営の定着・高度化を目指して、ウェルネス推進委員会が各種の施策を検討する福利厚生制度など、多くの施策を実施しております。

ジェンダー、国籍、年齢、家族構成など家庭の背景、働き方、その他個性の多様性を重視し、それぞれの強み・特性を発揮できる業務、仕事、組織での役割を通じて組織貢献できる環境を整備するため、グローバル人財の積極採用や社内研修の実施、多様な働き方の推進など、D&I推進活動（注１）にも取り組んでおります。女性の活躍推進にも積極的に取り組み、その成果として厚生労働省の「えるぼし」認定において３つ星を取得しております。

当社グループでは、多様な人財が安心して働き、能力を最大限発揮できる環境づくりを最重要課題の一つと位置づけております。国籍、年齢、性別、家族構成などの多様性を尊重し、それぞれの強み・特性を活かせる業務や役割を通じて組織に貢献できる環境を整備しております。グローバル人財の積極採用、社内研修の充実、多様な働き方の推進など、D&I推進活動（注２）を推進し、その一環として女性活躍推進に取り組んだ結果、厚生労働省「えるぼし」認定の最高位である３つ星を取得しております。

また、社員が心身ともに健康で働き続けられるよう、健康経営の推進と定着・高度化にも注力しております。経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人（大規模法人部門）」認定、関東ITソフトウェア健康保険組合からの「健康優良企業 銀の認定」など、外部から高い評価を得ております。

(3) リスク管理

当社グループは、経営の健全性を維持しつつ、事業を推進し、企業価値向上を目指すにあたって、当社グループの企業活動に悪影響を及ぼす事象を適切に管理するため「リスク管理規程」を定めており、グループ全体で管理体制を整えております。

リスクの特定・測定・評価及びその対処方針の立案と実行は、リスクが発生する業務を所管している部署において行うこととしており、その状況及びリスク管理の結果について、リスク管理委員会事務局である経営企画部がモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告されております。

なお、重要なリスクに関しては、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会において、それぞれ検討を行い、必要に応じて取締役会に報告を行うこととしております。

当社グループのリスクに関する詳細は、「３．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「（２）人的資本に関する、人財の育成方針、社内環境整備方針及び戦略」に記載した方針に基づき、人財の育成・定着に取り組み、成長戦略の実現及び企業価値向上を実現してまいります。現時点における具体的な指標及び目標としては、グループ社員数の10%程度の新卒採用を継続するとともに、海外出身人財を積極採用し、将来的に海外出身人財比率（注３）40%以上を目指しております。

<用語解説>

本項において使用しております用語の定義について以下に記します。

- (注) 1. 「プリンシパル人財」とは、事業やその変革を推進する実績を有しており、エンタープライズ企業のDXに関して中心的な役割を果たす、専門的な知見や長年の経験を有する人財を言います。
2. 「D&I（ダイバーシティ＆インクルージョン）推進活動」 国籍、年齢、性別、障がいの有無、宗教、ライフスタイル、ライフステージ等、さまざまな属性において多様性を持つメンバーが活躍できる組織を実現するために、当社グループにおいて取り組んでいる各種の活動を言います。
3. 海外出身人財比率の定義は「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の用語解説に記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループのリスク管理体制及び財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると考えられる主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのリスク管理体制

当社グループは、後記「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおり、「内部統制システム構築に関する基本方針」及び「リスク管理規程」において、当社グループの事業活動に関するリスク管理について定めております。リスク管理担当取締役が当社グループのリスク管理を統括し、リスク管理委員会及び同委員会において指名された子会社のリスク管理責任者が以下のリスク管理体制の構築と運用にあっております。

当社グループにおいて、リスクとは、経営、事業、サービス・製品、情報セキュリティその他の当社グループの業務領域全体において、当社グループの企業理念及び行動規範、社会的責任、コンプライアンスの観点から問題のある事象、又は外部的要因により、企業としての活動に悪影響を及ぼす事象と定めております。

リスク管理委員会は、グループ経営上重要なリスクの抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行うこととし、リスク管理委員会において抽出されたリスク項目について、発生可能性と影響度で評価しております。それらのリスクの重要度に応じて、職務分掌に基づき担当取締役及び子会社のリスク管理責任者が、それぞれの担当職務ごとに管理し、リスク管理委員会はそれをモニタリングしております。

(2) リスクの評価基準

当社グループのリスク評価基準は以下のとおりであります。

以下の数式によりリスク評価スコアを算出しており、リスク評価スコアが8以上のリスクを重点リスクと位置付けております。

リスク評価スコア＝影響度レベル×発生頻度レベル

< 影響度のレベル定義 >

レベル	定義	影響の出る分野				
		財務	人命	業務影響	環境	評判
1	軽微な影響	100万円以内	応急処置で対応可能	無視できる程度の影響	ごく短期間の汚染	日常の管理で解決する
2	やや軽い影響	～1億円	医師の手当てが必要な障害	特定のプロジェクトのみ/1日程度	軽い汚染	1媒体に記事が出る
3	中程度	～5億円	入院が必要な傷害	数週間の影響	中程度	マスコミに小さく取り上げられる

4	大きな影響	～15億円	1名の死亡／複数名の障害	1ヶ月程度の影響	重篤な害	中程度の範囲で取り上げられる
5	甚大な被害	15億円以上	複数名の死亡	1ヶ月以上の影響	長期に渡る害	マスコミで大々的に取り上げられる

< 発生頻度のレベル定義 >

レベル	定義レベル	頻度の状況
1	ごくまれに発生	余程例外的な状況でないと発生しない
2	発生しにくい	数年に1回程度発生
3	中程度	1年に1回は発生
4	たびたび発生	年に複数回発生
5	日常的に発生	月に複数回発生

(3) リスクの内容

人財の確保及び育成		
影響度：3（中程度）	発生頻度：3（中程度）	リスク評価スコア：9
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループは、顧客企業の組織・人財に関するコンサルティング、ソフトウェア開発及び運用を行っております。このため、高度な専門知識、技能及び経験を持つ有能な人財の確保、定着及び育成が不可欠であります。また、グループ内に限らず、案件の状況に応じて、必要な外注先又は外部パートナーを適時に確保することも重要と考えております。必要な人財の確保が計画どおりに進まない場合や、優秀な人財の流出が生じた場合には、競争力の低下や事業推進上の制約につながり、事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、外注先・外部パートナーの関与割合が過度に高まった場合、案件の品質管理が難しくなり、納期遅延や採算悪化によって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、社員へのノウハウやスキルの蓄積が阻害されることにより、中長期的な競争力の低下につながる可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループは、事業規模の拡大に応じて、専門技術、知識及び経験を有する優秀な人財の中途採用に努めるとともに、新卒採用を強化しており、社内勉強会の推奨や教育制度の充実等社員が成長する機会の創出、適切な評価や報酬支給のための人事評価制度の見直し、多様な働き方の制度化等の労働環境の整備、福利厚生制度の充実など、従業員の働きがいを向上させる取り組みを継続的に実施しております。</p>		

情報セキュリティ		
影響度：4（大きな影響）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：8
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループの業務運営上、顧客企業の戦略、事業方針又は事業運営に関する機密情報に接するほか、当社グループが納入するシステムは、顧客企業において、その顧客や取引に関する情報等その機密情報を取り扱うものであり、不正アクセス、コンピュータウィルスによる漏洩、改ざん又は不正使用等の被害が生じた場合には、当社グループの信用低下や損害賠償責任の義務等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループは、役職員及び外注先等と秘密保持契約を締結しており、「個人情報管理規程」や「情報管理規程」を定め、当社及び主要子会社において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報の適切な取り扱いと厳格な管理を行っております。</p> <p>外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入防止等について、システム的な対策を講じて情報セキュリティ事故の未然防止に努めているほか、外部のセキュリティ脅威事案や主要OS・アプリケーションのセキュリティ情報を収集したうえで、社内共有し、役職員が迅速かつ適切に更新等の対応ができる体制を構築・運用しております。</p>		

品質管理及びプロジェクト管理

影響度：4（大きな影響）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：8
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループでは、「DX推進支援事業」において、顧客企業の各種システムの開発業務を行っております。契約当初の納期及び作業工数見積りどおりにプロジェクトを完遂できない場合やシステム導入後に不具合が発生した場合、その解消のための作業に伴う追加費用の発生による案件の採算悪化、顧客からの損害賠償請求、当社グループの信用低下等の事態を招き、当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループにおける仕事の進め方の基本方針として、顧客企業にとっての真の目指すべき方向性、それを実現するための方法論を予め徹底的に議論し、最適な解決策を確認したうえで、相互に長期的パートナーとして信頼関係を構築することとしております。更に契約上でリスク回避に努めると共に、契約前にプロジェクトのリスク洗い出し、適切な進捗管理、顧客企業及び外注先・外部パートナーとの十分なコミュニケーションを行うことでトラブル防止や採算の悪化抑止に努めております。</p>		

内部統制及び内部管理体制		
影響度：4（大きな影響）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：8
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループは、今後さらなる業務拡大を図るため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であると認識しております。そのため、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保し、法令及び社内規程の遵守を徹底してまいります。しかし、事業が急拡大する局面においては、内部管理体制の構築が追いつかず、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しないことにより、グループの財務報告に係る内部統制に不備を生じる可能性や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループは、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備及び運用を重要な経営課題の一つとして位置づけ、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制を構築できるよう、人員採用の必要性を定期的に確認し、グループを挙げて管理体制等の点検・改善等に継続的に取り組んでおります。</p>		

特定人物への依存		
影響度：4（大きな影響）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：8
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社代表取締役社長渡邊伸一は、当社グループの創業者であり、設立以来経営戦略の立案、推進や業務上の提携先及び主要取引先との交渉において中心的な役割を担っております。また、主要取引先からの依頼により、そのシステム子会社の非常勤取締役役に就任し、当該取引先のDX支援等のアドバイスを行っております。なお、このような関係に鑑み、取引先及び当社の双方において、十分な牽制体制を敷いております。</p> <p>当社グループの子会社における業務運営が定着し、権限委譲が進んでいるものの、現状では同氏の経営判断、影響力及び営業力等に一定程度依存しており、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの事業及び業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループでは、持株会社体制により、子会社で業務運営がなされる体制となっており、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、マネジメントチームへの権限委譲を行うとともに、後継人材の育成・強化に努めております。</p>		

特定顧客への依存		
影響度：4（大きな影響）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：8

[リスクの内容及び影響]

当社グループでは、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績」に記載のとおり、当連結会計年度の販売実績において、ニプログループ（ニプロ株式会社及びニプロデジタルテクノロジーズ株式会社）の連結売上高に占める割合（以下、売上比率）が、それぞれ11.0%及び19.9%と高い水準となっております。

当社は設立直後の2009年にニプロ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、当社グループの技術力、知見及び長年にわたる信頼関係に基づき、ニプログループから安定的かつ継続的にDX支援業務を受注しております。しかしながら、顧客企業における経営方針や業績の変化等によりIT投資が抑制された場合には、当社グループへの発注が縮小されるなど、当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との資本・業務提携契約において、当社グループが顧客企業の競合他社との取引を規制する条項は含まれておりません。

[対応策]

当社グループでは、ニプログループへの相対的な依存度の高さを踏まえ、他の大手企業との関係構築を継続的に推進しております。2021年３月には大手自動車メーカーのトヨタグループの総合商社である豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結するなど、戦略的パートナーシップの構築を進めております。また、通信業、建設業、情報サービス業など多様な産業の顧客企業との取引を拡大しており、今後も特定顧客への依存度を抑制しつつ、幅広い業種・分野へのサービス提供を通じて、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

自然災害や疫病の蔓延		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>大規模な地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループが人的及び物的被害を受けた場合、当社グループ及び当社取引先の事業活動が困難となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症や疫病等の発生によって、役職員等が感染し、プロジェクトの遅延等継続的な事業運営の一部に支障が生じる可能性があります。さらに、疫病による影響が長期化した場合は世界的な景気の減速をもたらし、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。具体的には、顧客企業の経営状況の悪化によるIT投資の抑制・先送りや既存案件の縮小等が生じる可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>被災時における事業継続については、事業継続計画を策定し、適宜その見直しを行っております。</p> <p>新型コロナウイルス等の感染症・疫病対策については、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の蔓延時には、グループの経営メンバー及び管理本部担当者から構成される新型ウイルス感染症対策本部を立ち上げ、社内外の感染状況等についての情報収集を行いつつ、迅速に重要な判断を行える体制を整備し、対応しております。今後新たな感染症・疫病等が発生した場合は、迅速かつ柔軟な施策が実施できるよう同様の対応を行っていく方針であります。</p> <p>当社グループでは、社内開発によるコミュニケーションツールの整備等、在宅勤務或いはハイブリッド勤務により、事業運営を行うことのできる体制を整えております。</p>		

知的財産権		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループが開発するシステムにかかる知的財産権について、第三者の知的財産権に抵触しないよう細心の注意を払っており、これまで第三者から損害賠償や使用差止めの請求などを受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないと認識しております。しかしながら、第三者の知的財産権の状況を完全に把握することは困難であり、知的財産権侵害とされた場合には、権利者からの損害賠償請求、当該知的財産権の使用に対する対価の支払い又はサービス提供への支障等が発生する可能性があり、その際には当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループでは、事業活動を通じて、第三者の知的財産権を侵害しないよう、常に注意を払い、社員への教育・研修を通じて意識向上に努めるとともに、必要に応じて専門家と連携を取りリスクの軽減を図っております。</p>		

技術革新		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6

[リスクの内容及び影響]

当社グループが属する情報サービス産業においては、技術革新や顧客ニーズの変化の速度が非常に早く、新言語・新技術によるサービスの導入等激しい技術競争が行われております。新技術や顧客ニーズの変化への対応が遅れた場合には、当社グループのサービスの競争力低下を招き、当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

当社グループは、常に最新の技術動向や市場動向を分析し、教育・研修内容をアップデートするとともに、社内勉強会等により社員が自発的に最新技術を研究できる環境・機会を提供し、また実際の案件でも積極的に新技術の導入に取り組むことによって技術革新に対応しております。

社員の急速な増加と多様化		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>事業規模拡大による社員の急増、既存社員の高齢化と世代交代、在宅勤務の定着など勤務場所の分散による社員間の接点希薄化等により、社員のエンゲージメントが低下し、離職者や帰属意識の低い社員が増加する可能性があります。また、社員の多様性の増大により文化的な摩擦や衝突が生じ、管理者の負担増大やチームワークの阻害、組織アジリティの低下等により、中長期的成長を阻害する可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループでは、社内イベントや勉強会等を通じて社員間の交流機会を創出するとともに、当社グループのフィロソフィやD&Iに関する社内研修を実施することにより、社員のエンゲージメントを高め、多様な社員がチームで働くために必要なマインドセットを形成しております。また、社員の多様性増大を前提とした勤務環境や勤務ルールのアップデートにより、多様な社員が協調して働きやすい環境を確保しております。</p>		

海外事業展開		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループは、顧客の海外事業展開を支援するための体制強化を重要な経営施策の一つと位置づけております。その一環として、2025年4月にインドKerala州に子会社 GxP Technologies India Pvt. Ltd. を設立いたしました。当社グループは、現地において優秀なコンサルタント及びエンジニアを積極的に採用することで、採用競争が激化している国内市場のみでは実現が難しいスピード感をもって、顧客へのサービス提供能力を拡充する計画です。しかしながら、現地における事業拡大や人材採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの競争力や成長戦略の実現に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>海外における事業展開においては、各国における法令・規制の変更、税制や移転価格税制への対応、商慣習・労働慣行の相違、為替制限、電力・通信等のインフラ障害、知的財産権の保護体制の違い、社会・政治情勢の変化など、いわゆるカントリーリスクが存在しております。これらの要因により、現地での事業運営や市場開拓、収益化の進捗が想定を下回る場合、又は規制変更等により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの中長期の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループでは、現地法人の役員を当社から派遣することにより、経営方針や重要事項の意思決定において当社グループの統制を確保しております。また、現地法人との間で、本社の現業部門及び管理部門がそれぞれ定期的にミーティングを実施し、事業の進捗や課題を迅速に把握する体制を整備しております。現地法人の重要な経営判断については、本社による承認プロセスを経るなど、ガバナンス体制を強化に努めております。さらに、現地法人への社員の出向や交流イベントの実施を通じて、グループ内の人的ネットワークを強化し、現地運営の安定化及び国内のグループ会社との連携強化を図っております。</p>		

DXテクノロジーアセットの蓄積		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
[リスクの内容及び影響] 当社グループでは自社開発したソフトウェア資産や教育コンテンツ等のDXテクノロジーアセットの蓄積を競争戦略上の重要な要素と位置付けておりますが、その蓄積が計画どおりに進捗しない場合、当初グループの競争力や付加価値の低下を招き、当社グループの中長期の業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。		
[対応策] 当社グループでは、自社開発ソフトウェア等の研究開発に関する計画を作成し、開発に必要な予算を確保するとともに、定期的に進捗状況をモニタリングすることにより、DXテクノロジーアセットの着実な蓄積に努めております。		

為替変動		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社グループは、インド子会社との取引や現地法人における人件費及びその他の経費等の支払において、インドルピー建てでの取引を行っております。そのため、為替相場の変動により、円換算後の収益や費用の金額が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、円安が進行した場合には、海外でのコスト増加や連結財務諸表上の換算差損が生じるなど、経営成績にマイナスの影響を及ぼすおそれがあります。</p>		
<p>[対応策]</p> <p>当社グループでは、為替変動の影響を軽減するため、契約条件における円ベースでの取引検討、為替予約等のヘッジ手法の活用等を通じて、為替変動リスクの抑制に努めております。また、海外拠点における資金繰りや送金方針について定期的に見直しを行い、為替レートの動向を踏まえたキャッシュ・マネジメントを実施することにより、為替変動による影響の最小化を図っております。</p>		

大株主		
影響度：3（中程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：6
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社の代表取締役社長である渡邊伸一は、当社の大株主であり、自身の資産管理会社であるWatanabe&Partners株式会社の所有株式数を含めると2025年8月31日現在で発行済株式総数（自己株式を除く）の55.95%を所有しております。同氏は、安定株主として引続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。当社といたしましても、同氏は安定株主であると認識しておりますが、何らかの事情により、大株主である同人の株式の多くが減少した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>		

配当政策		
影響度：2（やや軽い程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：4
<p>[リスクの内容及び影響]</p> <p>当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。現時点では、当社グループは成長過程にあると考えているため、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。</p>		

資金使途		
影響度：2（やや軽い程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：4

[リスクの内容及び影響]		
当社は東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び自己株式の処分による調達資金に関して、運転資金及び設備資金に充当する予定であります。しかしながら、急激に変化する事業環境により柔軟に対応するため、現時点における計画以外の用途に充当する可能性があります。また、計画どおりの用途に充当した場合でも、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。		

当社株式の流動性		
影響度：2（やや軽い程度）	発生頻度：2（発生しにくい）	リスク評価スコア：4
[リスクの内容及び影響]		
当社の2025年8月31日時点における流通株式比率は、29.7%となっております。今後は、当社の事業計画に沿った成長資金の公募増資による調達や、ストック・オプションの行使による流通株式数の増加等を勘案し、これらの組み合わせにより、株式の流動性向上を図っていく方針です。しかしながら、何らかの事情により流動性が低下した場合には、市場における当社株式の売買が停滞し、それにより当社株式の需給関係や株価形成にも悪影響を及ぼす可能性があります。		

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。また、当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

財政状態の状況

当連結会計年度末における財政状態は、資産は4,726,352千円（前連結会計年度末比1,189,713千円増）、負債は1,348,976千円（前連結会計年度末比276,309千円減）、純資産は3,377,376千円（前連結会計年度末比1,466,023千円増）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,156,573千円増加し、3,135,487千円となりました。これは主に、現金及び預金が947,847千円、売掛金及び契約資産が105,728千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33,140千円増加し、1,590,865千円となりました。これは主に、保険積立金が89,571千円減少した一方、投資有価証券が106,079千円、建設仮勘定が11,600千円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて244,706千円減少し、1,087,228千円となりました。これは主に、未払法人税等が26,730千円、買掛金が21,361千円増加した一方、短期借入金が350,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31,603千円減少し、261,747千円となりました。これは主に、繰延税金負債が26,771千円増加した一方、長期借入金が45,051千円、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,466,023千円増加し、3,377,376千円となりました。これは主に、利益剰余金が600,236千円、資本剰余金が522,514千円、資本金が261,837千円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな景気回復が進む一方で、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含み、中東地域をめぐる情勢等による不透明感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の

本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織／ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケーラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業の分野では、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたコンビニエンスストア業界向けの大規模クラウド基盤の構築・運用、医療業界向けの検査機器連携システム構築、スマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発等に加え、新たに地図や航空写真等の空間情報を蓄積し活用するためのデータ駆動型プラットフォームの構築にも着手いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスも拡大いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品及びFresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）アプリケーションモダナイズソリューション製品の販売と、Contentserve社のクラウド型商品情報管理製品に関するプロフェッショナルサービスが拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。また、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバル医療データプラットフォームの構築にも着手いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,086,725千円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は774,446千円（同28.5%増）、経常利益は870,297千円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は600,236千円（同43.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,052,661千円と前連結会計年度末と比べ939,147千円（84.3%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は563,627千円（前連結会計年度は545,173千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が252,067千円、売上債権の増加が105,728千円あった一方、税金等調整前当期純利益を870,297千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1,080千円（前連結会計年度は24,958千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が28,526千円、有形固定資産の取得による支出が22,080千円、保険積立金の積立による支出が20,284千円あった一方、保険積立金の払戻による収入が93,681千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は374,473千円（前連結会計年度は75,486千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金350,000千円純減した一方、株式の発行による収入が493,732千円、自己株式の売却による収入が286,305千円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。なお、当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
エンタープライズDX事業	1,674,406	110.9
合計	1,674,406	110.9

(注) 金額は、仕入価格によっております。

c . 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。なお、当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エンタープライズDX事業	4,974,609	103.3	859,284	85.6
合計	4,974,609	103.3	859,284	85.6

d．販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
エンタープライズDX事業	5,086,725	115.0
合計	5,086,725	115.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第17期連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)		第18期連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ニプロデジタルテクノロジーズ(株) (注) 1、2	854,518	19.3	1,010,452	19.9
ニプロ(株) (注) 3	-	-	561,598	11.0
豊田通商システムズ(株) (注) 3	-	-	513,052	10.1

(注) 1．2025年10月よりニプロシステムソフトウェアエンジニアリング(株)からニプロデジタルテクノロジーズ(株)に社名変更をしております。

2．ニプロデジタルテクノロジーズ(株)はニプロ(株)の子会社であります。

3．第17期連結会計年度において、ニプロ(株)、豊田通商システムズ(株)は販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のう

ち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度の売上高は5,086,725千円(前期比15.0%増)となりました。これは主に、DX推進支援事業においてスマートモビリティ関連の取り組みが大幅増となり、既存顧客に加え昨年度から取引を開始したエンタープライズ顧客との取引が拡大したことと、デジタルサービス共創事業において医療系のグローバルデータプラットフォーム構築案件が拡大したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は2,748,883千円(前期比11.1%増)、売上総利益は2,337,841千円(前期比20.0%増)となりました。これは主に、外注費の割合を低減するなど売上高の増加に比べ売上原価を抑えるとともに、全事業において事業ポートフォリオを見直した結果、売上総利益率が前期比1.9%増となったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,563,395千円(前期比16.2%増)、営業利益は774,446千円(前期比28.5%増)となりました。これは主に、サービス提供力向上のため、人財の採用活動及び育成を推進したことによる人件費、採用費、教育研修費の増加を、売上総利益の増加により吸収したことによるものであります。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は113,693千円(前期比356.9%増)、営業外費用は17,842千円(前期比14.2%増)、経常利益は870,297千円(前期比42.2%増)となりました。これは主に、営業外収益として保険返戻金が83,979千円、営業外費用として新規上場に伴う株式公開費用が11,475千円発生したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は600,236千円(前期比43.8%増)となりました。

これは、上記の経常利益を計上するとともに、法人税等が272,359千円発生したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、エンジニア、コンサルタントの人件費、外注費等であります。運転資金の調達には自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。なお、安定的かつ機動的に運転資金を確保することを目的として、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。今後の更なる業容拡大に対応するための資金に関しては、自己資金に加えて、株式上場時の調達資金を用いて、成長投資の実行とともに財務基盤の強化を図ってまいります。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針に関して

当社は、「ITを駆使して顧客企業の価値を創造すること」をミッションに掲げ、事業を拡大してまいりました。当社がこの理念の下、長期的な競争力を維持し持続的な成長を図るためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対して、経営者が常に事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、最善の経営方針を立案していくことが必要であると認識しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

当社グループの重要な契約は以下のとおりであります。

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
ニプロ株式会社	資本・業務提携契約書	ICTを活用したビジネス創出並びにニプロの社内業務効率改善のためのシステム対応への取り組み	自2009年11月 (期限の定めなし)
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	業務提携契約	三越伊勢丹グループのDX支援を含む業務提携	自2019年10月 至2020年3月 (自動更新あり)

6 【研究開発活動】

当社グループは、将来を見据えた研究開発及び新規事業の創出を重要な経営課題の一つと位置づけ、企業のDXを支援する自社プロダクトの開発等を通じて、中長期的な競争力の確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を継続的に推進しております。

主な研究開発活動としては、DX支援プロダクトの自社サービス開発及びデジタルサービス共創事業における研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、デジタルサービス共創事業における研究開発として、「GxRaptor」及び「Copilot+ PC向けアプリケーション」の2つのサービス開発を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,792千円であります。

なお、当社グループは「エンタープライズDX事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

開発体制については、当社のグループ戦略企画室が投資計画の策定、事業企画及び製品企画を担当し、サービス開発は子会社に委託しております。「GxRaptor」及び「Copilot+ PC向けアプリケーション」の開発は、いずれもGxPに委託しております。

「GxRaptor」は、エンタープライズ企業におけるデータ活用を高度化するAI駆動型リサーチサービスであります。

社内に蓄積された構造化・非構造化データと、インターネット上の最新オープンデータを統合し、AIが自律的に情報探索・要約・レポート生成を行うことにより、従来のリサーチ業務を効率化し、より多角的かつ迅速な意思決定を支援いたします。

自然言語による対話的な操作に対応しており、ユーザーは必要な情報を直感的に取得することが可能になっております。

また、データソース及び分析過程のトレーサビリティを確保する仕組みを備えており、生成AIの活用において重要となる信頼性及び検証性の確保にも配慮しております。

さらに、当社グループが推進する「データ駆動型プラットフォーム」との連携を想定しており、レガシーIT資産に蓄積された社内データの有効活用を実現することで、エンタープライズ企業のデータガバナンス要件に対応しつつ、戦略的な情報活用を支援してまいります。

「Copilot+ PC向けアプリケーション」は、Microsoft社が展開するCopilot+ PCデバイス上で動作する、オフライン環境対応の業務用AIアプリケーションであります。

従来のインターネット接続型AIサービスでは、利用環境の制約や情報セキュリティ上のリスクが課題となっておりましたが、Copilot+ PCはデバイス内臓のNPU (Neural Processing Unit) でAI処理を実行することにより、ネットワーク接続の制限を受けず、高度なセキュリティを確保しながら、業務効率化及び意思決定の高度化を実現いたします。

当社グループは日本マイクロソフト株式会社の開発パートナーとして、業務アプリケーション開発や顧客ニーズ開拓等の分野で連携し、データガバナンス要件の厳しいエンタープライズ企業へのCopilot+ PCの展開を支援しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において41,457千円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内訳としては、事業所の増床に伴う設備の新設等35,217千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	事務所	55,626	26,182	-	7,108	19,261	13,075	121,253	30
KYODO CAMP (サテライトオフィス) (東京都世田谷区)	事務所	38,821	488	88,933 (115)	-	-	-	128,243	-
経堂社宅 (東京都世田谷区)	社宅	21,964	719	97,949 (187)	-	-	-	120,633	-
松原社宅 (東京都世田谷区)	社宅	151,452	-	126,411 (99)	-	-	-	277,863	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 当社は、エンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、商標権及び電話加入権の合計であります。

5. 本社事務所は賃借物件であり、年間賃借料は102,371千円であります。

6. 当事業年度より従業員数の集計方法を変更し、子会社への出向者を除いた人数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 新宿区)	本社事務所拡 張のための敷 金及び内装工 事費	280,000	-	増資資金及 び自己株式 処分資金	2026年9月	2027年3月	(注) 2

(注) 1. 計画の変更により、着手年月及び完了予定年月を変更しております。

2. 完成後の増加能力については、計数的な把握が困難であることから記載をしていません。

3. 当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,353,440	3,377,580	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,353,440	3,377,580		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第2回新株予約権

決議年月日	2020年10月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 32 (注)12
新株予約権の数(個)	1,112[992] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 222,400[198,400] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価格 350 (注)2
新株予約権の行使期間	2023年10月23日～2030年10月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
本新株予約権の取得に関する事項	(注)10
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年10月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

第3回新株予約権

決議年月日	2021年10月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 178 (注)13
新株予約権の数(個)	1,617[1,610] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,340[32,200] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価格 1,450 (注) 3
新株予約権の行使期間	2023年10月29日～2031年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
本新株予約権の取得に関する事項	(注)10
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年10月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

第4回新株予約権

決議年月日	2022年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 30 (注)14
新株予約権の数(個)	822 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,440 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価格 1,450 (注) 3
新株予約権の行使期間	2024年11月30日～2032年11月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
本新株予約権の取得に関する事項	(注)10
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末に係る記載を省略しております。

第5回新株予約権

決議年月日	2023年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 40 (注)15
新株予約権の数(個)	270 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価格 1,750 (注) 4
新株予約権の行使期間	2025年11月30日～2033年11月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
本新株予約権の取得に関する事項	(注)10
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末に係る記載を省略しております。

第6回新株予約権

決議年月日	2024年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 28
新株予約権の数(個)	136 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価格 2,701 (注) 5
新株予約権の行使期間	2026年11月29日～2034年11月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,701 資本組入額 1,351 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 9
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
本新株予約権の取得に関する事項	(注)10
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権の発行日現在では第2回から第5回新株予約権は当社普通株式1株、第6回新株予約権は当社普通株式100株である。なお、本書提出日現在では第2回新株予約権は当社普通株式200株、第3回から第5回新株予約権は当社普通株式20株である。また、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整を行うことができるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」とい

う。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、金350円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、金1,450円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、金1,750円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、金2,701円とする。
 なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 本新株予約権の行使の条件及び制限

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること。ただし、当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超えないよう本新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、割当てられた本新株予約権個数のうち、その全部又は一部につき本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者は、本新株予約権のうち（a）から（c）に掲げる割合（以下、「権利行使割合」という）の個数を限度として、行使することができる。

（a）権利行使期間の開始日から1年間行使可能割合33%

（b）（a）の期間が経過した日から1年間行使可能割合66%

（c）（b）の期間が経過した日以降行使可能割合100%

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

8. 本新株予約権の行使の条件及び制限

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること。ただし、当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超えないよう本新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 本新株予約権の行使の条件及び制限

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること。ただし、当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が3,600万円を超えないよう本新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

10. 本新株予約権の取得に関する事項

当社は、以下の(a)から(d)に基づき新株予約権を取得することができる。当社は、以下の(a)から(d)に定める取得の事由が生じた新株予約権を取得する場合、取締役会の決議により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、当社は以下の(a)から(d)に定める取得の事由が生じた新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する新株予約権を決定するものとする。

- (a) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下、これらを総称して「組織再編行為」という。）について、法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (b) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができる。

当社又は当社の子会社（会社法第2条第3号に定める当社の子会社を意味し、以下単に「子会社」という。）の取締役、執行役員又は監査役

当社又は子会社の使用人

- (c) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合

権利者が当社又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又は子会社と競業した場合。ただし、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。

権利者が法令違反その他不正行為により当社又は子会社の信用を損ねた場合

権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合

権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合

権利者につき解散の決議が行われた場合

権利者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

権利者が本要項又は本新株予約権に関して当社と締結した契約に違反した場合

- (d) 権利者が当社又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（新株予約権発行後に係る身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が自己に適用される当社又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合

権利者が取締役としての忠実義務等当社又は子会社に対する義務に違反した場合

11. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2、(注)3及び(注)4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記(注)6及び(注)7に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記(注)8に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

12. 付与対象者の退職等による権利喪失により、本書提出書日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社従業員28名である。
13. 付与対象者の退職等による権利喪失により、本書提出書日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役5名、当社従業員145名である。
14. 付与対象者の退職等による権利喪失により、本書提出書日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員24名である。
15. 付与対象者の退職等による権利喪失により、本書提出書日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役1名、当社従業員34名である。
16. 2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行ったことにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日 (注)1	5,840	13,540	29,492	99,992	29,492	35,992
2021年5月23日 (注)2	121,860	135,400		99,992		35,992
2021年9月14日 (注)1	11,600	147,000	5,858	105,850	5,858	41,850
2024年6月4日 (注)3	2,793,000	2,940,000		105,850		41,850
2024年9月25日 (注)4	240,000	3,180,000	168,912	274,762	168,912	210,762
2024年10月22日 (注)5	110,800	3,290,800	77,981	352,743	77,981	288,743
2024年9月26日～ 2025年8月31日 (注)6	62,640	3,353,440	14,944	367,687	14,944	303,687

(注)1. 第1回新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式分割(1:10)によるものであります。

3. 株式分割(1:20)によるものであります。

4. 2024年9月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ168,912千円増加しております。

発行価格 1,530円

引受価額 1,407.60円

資本組入額 703.80円

5. 2024年10月22日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が110,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,981千円増加しております。

割当価格 1,407.60円

資本組入額 703.80円

割当先 野村證券株式会社

6. 新株予約権の行使によるものであります。

7. 2025年9月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が24,140株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,301千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	21	24	18	5	1,192	1,262	
所有株式数 (単元)		822	1,777	15,102	1,078	5	14,719	33,503	3,140
所有株式数 の割合(%)		2.45	5.30	45.08	3.22	0.01	43.93	100.00	

(注)1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

2. 自己株式22,800株は、「個人その他」に228単元含まれております。

3. 従業員持株会40,202株は、「個人その他」に402単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Watanabe&Partners株式会社	東京都世田谷区経堂五丁目23番2号	1,150,000	34.53
渡邊 伸一	東京都世田谷区	713,400	21.42
ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	130,000	3.90
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	130,000	3.90
奥山 秀朗	東京都杉並区	100,000	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	80,800	2.43
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	73,900	2.22
株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ	東京都中央区晴海一丁目8番12号	50,000	1.50
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L- 1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	49,800	1.50
河西 健太郎	東京都杉並区	48,600	1.46
計	-	2,526,500	75.86

(注) 1 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

2 . Watanabe&Partners株式会社は、当社代表取締役社長渡邊伸一の資産管理会社であります。

3 . 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数80,800株のうち、信託業務に係る株式数は78,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,327,500	33,275	同上
単元未満株式	普通株式 3,140		
発行済株式総数	3,353,440		
総株主の議決権		33,275	

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースエクスパート ナース株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	22,800		22,800	0.68
計		22,800		22,800	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 (注1)	203,400	311,202		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,800		22,800	

(注) 1. 2024年9月26日付の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う、公募による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案し、長期にわたる安定的な経営基盤としての内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を考慮した配当政策を実施することを基本方針としております。利益還元については、連結業績の内容、今後の事業展開の見込み等を総合的に勘案して決定していく方針であります。剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、期末配当(年1回)の実施を基本としております。なお、当社は現在、成長過程にあると認識しており、当面は今後の業容拡大に備えて一層の内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当する方針であることから、今後の配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

当事業年度においては、上記の理由から配当を実施しておりません。内部留保資金の使途につきましては、上記の方針に基づき、優秀な人材採用等の資金や、今後の事業展開への準備資金に投入していくこととしております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ITを駆使して顧客企業の価値を創造すること」をミッションとして掲げ、「エンタープライズDX事業」を通して、社会に革新をもたらすことを目指しております。

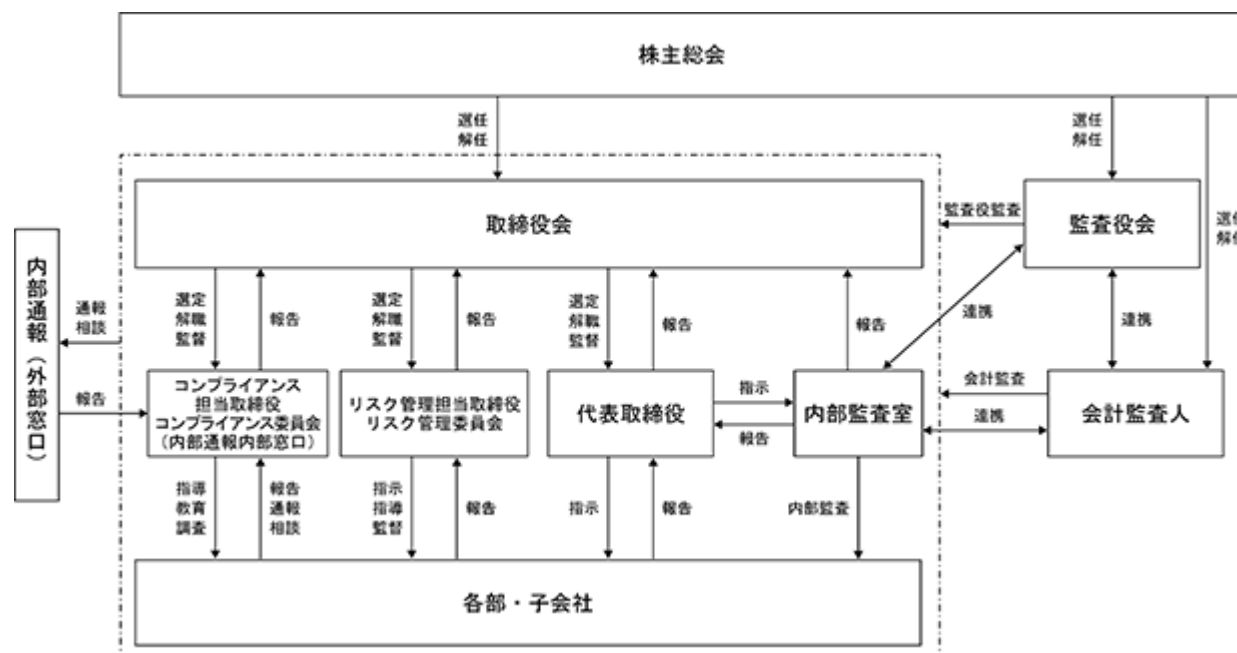
当社グループは、中長期の企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの向上・強化が重要であると考え、株主をはじめとする多様なステークホルダーから信頼される経営を目指してまいります。

これらを踏まえ、経営管理体制の整備にあたり、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上を実現するための施策を継続的に実施してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社グループの企業統治の体制の概要図は、以下のとおりであります。



イ) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、経営方針及び業務執行に関する重要事項並びに法令又は定款で定められた事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。提出日（2025年11月26日）現在、取締役会は取締役9名（うち、社外取締役5名）で構成されております。原則毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ子会社の代表取締役社長が出席しており、グループ各社での業務の状況が適時に報告されます。また、監査役3名（いずれも社外監査役）が出席し、以下ロ）記載のとおり、取締役の業務執行に関する監査が行われております。

注）当社は、2025年11月27日開催予定の定時株主総会の目的事項（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は7名（うち、社外取締役4名）となります。

ロ) 監査役及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、経営及び業務執行全般に関して幅広く監査を行っております。当社の監査役会は、全員が社外監査役であり、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役会は、常勤監査役が議長を務め、原則毎月1回の定時監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査に必要な情報の共有を図っております。また、内部監査室及び会計監査人との情報・意見交換を行う等、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ハ) 内部監査

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査責任者として専任の同室長1名及び担当者1名の計2名で実施されております。内部監査は、事業の適正性を検証し、全部門の業務の有効性及び効率性を担保することを目的とした監査計画に基づいて実施され、監査結果を代表取締役社長、全取締役及び全監査役へ報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘・フィードバックを行い、是正を促す等、業務の適正性の確保を図っております。また、内部監査室と監査役会は監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報・意見交換を行って、緊密な連携を図っており、併せて三様監査の観点から会計監査人を交えた定期的な情報・意見交換も実施しております。

ニ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス規程」に基づき、委員長である代表取締役社長と取締役会によって選任された、当社グループのコンプライアンス全般に関する事項を所管し、コンプライアンスに関する各種施策の立案及び実施の責務を有するコンプライアンス担当取締役、社外取締役を含むコンプライアンス委員で構成されております。法的要求事項を遵守する基盤を整備することを目的とし、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、役職員のコンプライアンスに関する意識の向上を図るため、定期的に研修を実施し、役職員への制度内容の周知徹底に努めている他、「内部通報規程」において内部通報・外部通報への適正な対応の仕組みを定め、内部通報制度を整備しております。

コンプライアンス委員会の構成は、下記のとおりであります。

担当	氏名
コンプライアンス委員長	渡邊 伸一
コンプライアンス委員	河西 健太郎 (コンプライアンス担当取締役)
	鈴木 雄介
	鎌田 悟
	浦田 努
	井熊 実

ホ) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づき、委員長を代表取締役社長が務め、取締役会によって選任された社外取締役を含むその他の取締役で構成されております。本委員会は、当社グループ横断的なリスク評価及びリスクマネジメントの推進・監督を目的として、原則3ヶ月に1回開催し、リスクの発生防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化を図っております。当社の各部門及び子会社に対して指示・指導等必要な措置をとり、子会社のリスク管理責任者と連携を図ることで、当社グループ全体のリスク管理の状況を把握するとともに、必要な指示を行い、実効性のあるリスク管理を推進しております。

リスク管理委員会の構成は下記のとおりであります。

担当	氏名
リスク管理委員長兼リスク管理担当取締役	渡邊 伸一
リスク管理委員	河西 健太郎
	鈴木 雄介
	鎌田 悟
	浦田 努
	井熊 実
	北條 育男

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。当社では、取締役会が適正かつ迅速に経営の基本方針や重要な業務の執行の決定を行い、社外監査役である常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成される監査役会が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保するために有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会及び取締役に、業務執行及びその監督の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した立場の監査役に、取締役会及び取締役に対する監査機能を担わせることが、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、経営の公平性と健全性を確保するための有効なコーポレート・ガバナンス体制を堅持することが可能になると判断しております。

上記のとおり、当社社内のガバナンスを強化する機関として、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。当社の企業規模、事業内容を勘案し、この体制が経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制であり、持続的な成長及び長期的な株主価値の向上に有効であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め企業価値向上を進めるため、内部統制システムに関する基本方針及び各種規程を制定し、役職員の責任の明確化を行い、規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制を構築しております。当社の内部統制システムに関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社はコンプライアンス体制確立のため、「コンプライアンス規程」を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。
- (b) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する意識の高揚を図り、当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
- (c) コンプライアンス経営の確保を目的として、内部通報制度を設ける。
- (d) 当社においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、コンプライアンス委員会で対処方法等を速やかに検討し実施する。
- (e) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (f) 内部監査室は、内部統制の評価並びに業務の適正・有効性について監査する。
- (g) 「反社会的勢力対応規程」等を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶のための体制を整備する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会における意思決定に係る情報、代表取締役社長の重要な決裁に係る情報については、法令・定款及び社内規程等に基づき、その保存媒体に応じた適切な状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、「リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
- (b) リスク管理の実効性を確保するため、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
- (c) リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- (d) 不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- (f) リスク管理担当取締役は、定期的に取締役会にリスク管理に関する施策の実施状況、リスク管理委員会の運営状況等必要な事項を報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を意思決定・監督機関と位置付け設置する。
- (b) 取締役会の運営及び付議事項等を定めた取締役会規程を制定する。
- (c) 中期経営計画は、取締役会を経て策定され、それらに沿った事業戦略及び諸施策を図る。また、社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

ホ) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

- (a) 当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の重要な事項について報告を行うことを義務付けるとともに、グループ会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス、経営効率化、迅速な決算情報の収集・開示等を実現するための体制を構築する。
- (b) 当社とグループ会社との間における、不適切な取引又は会計処理を防止するため内部監査室は、業務の適正確保に努める。

ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を任命し、当該監査業務の補助にあたらせる。

ト) 監査役が職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を置くものとし、配置にあたっての使用人の人数、人選等については、監査役の意見を十分考慮して検討する。

チ) 監査役が職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

リ) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に、必要の都度、遅滞なく報告する。
- (b) 取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、又は監査役が当社の業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- (c) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼした事実又は及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

ヌ) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

ル) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払うものとする。

ヲ) その他監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

- (a) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を置くものとし、配置にあたっての使用人の人数、人選等については、監査役の意見を十分考慮して検討する。
- (b) 監査役は、会計監査人、内部監査室等と、情報・意見交換等を行い、緊密な連携を図る。

b. リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業活動に関するリスク管理については、「内部統制システム構築に関する基本方針」及び「リスク管理規程」において定めており、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員及び取締役会により選任された子会社のリスク管理責任者がリスク管理体制の構築と運用にあっております。

リスク管理委員会は、グループ経営上重要なリスクの抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行うこととし、抽出されたリスク項目について、その重要度に応じて、担当取締役及びリスク管理責任者が管理し、リスク管理委員会はそれを支援・モニタリングしております。

リスクが発現し、重大な緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長又は取締役会の定める者が本部長となる対策本部を設置し、関連部署、外部専門家等と連携し、必要な対応を行うこととしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社においては、各専門事業領域における業務に専念させ、会社運営に必要な管理機能については、当社のコーポレート統括本部に管理機能を集中させる体制とし、グループ全体において統一的な管理が行われる体制を整備しております。グループ会社管理業務については、「グループ会社管理規程」に基づき、経営企画部が主管部門となっており、グループ会社の業務の適正化を支援・指導しております。子会社における経営上の重要事項については、当社の承認事項としているほか、グループ会社の経営状況を把握するため、決算の状況等一定の事項について報告を受ける体制としております。

d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役との間において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役との間において責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

f. 補償契約について

当社は、取締役及び監査役との間において、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

g. 役員等賠償責任保険契約について

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

m. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況等

当事業年度において、当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催数	出席回数
代表取締役社長	渡邊 伸一	15回	15回
取締役	河西 健太郎	15回	15回
取締役	鈴木 雄介	15回	15回
取締役	鎌田 悟	15回	15回
社外取締役	浦田 努	15回	15回
社外取締役	黒崎 守峰	15回	12回
社外取締役	井熊 実	15回	15回
社外取締役	永松 昌一	15回	15回
社外取締役	曽我野 麻理	15回	15回
社外監査役（常勤）	香川 朋啓	15回	15回
社外監査役	内田 裕二	15回	15回
社外監査役	久保田 良則	15回	15回

（注）上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会における検討事項は、「取締役会規程」等の定めに従い、当社グループの経営に関する方針の決定、予算及び中期経営計画の策定、決算に関する計算書類等の承認、株主総会の招集及び付議事項の承認その他法令及び定款で定められた事項の検討・決議を行うとともに、当社グループの経営に関する重要事項の経過ならびに結果に関する報告であります。当事業年度における具体的な検討内容としては、主に決算・予算等財務関連、組織人事、内部統制・コンプライアンス、資本政策等に関する事項について決議を行いました。また、財務状況及び重要な職務の執行状況をはじめ、内部統制並びに内部監査について報告を受け、議論を交わすことで、実効性あるコーポレート・ガバナンスをつとめております。

なお、指名委員会及び報酬委員会（任意の委員会）は設置していないため、開催しておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年11月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	渡邊 伸一	1969年4月2日	2008年7月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2012年5月 ジーアールソリューションズ株式会社 代表取締役社長 2014年9月 グロース・インク株式会社 取締役 2015年3月 株式会社G'sダイナー 代表取締役社長 2015年3月 株式会社ミエルカ 取締役 2016年6月 ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 ニプロデジタルテクノロジーズ株式会社） 代表取締役社長 2016年8月 株式会社コムデック 代表取締役社長 2018年11月 グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 取締役（現任） 2019年10月 株式会社IM Digital Lab 取締役（現任） 2019年12月 Nipro Digital Technologies Europe N.V.取締役（現任） 2020年7月 Watanabe&Partners株式会社 代表取締役（現任） 2022年6月 ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 ニプロデジタルテクノロジーズ株式会社） 取締役（現任） 2022年9月 株式会社GxP 代表取締役 2023年9月 同社 取締役	(注) 5	1,863,400 (注) 1
取締役 コーポレート 統括本部長	河西 健太郎	1963年6月18日	1987年4月 野村證券株式会社 入社 1990年3月 公認会計士登録 1997年7月 ディー・ブレイン証券株式会社（現 日本クラウド証券株式会社）取締役 1999年7月 株式会社エーティーエルシステムズ 取締役 2002年9月 野村證券株式会社 入社 2018年1月 河西健太郎公認会計士・税理士事務所 開設（現任） 2018年1月 当社顧問 2018年2月 当社取締役 経営企画本部長 2018年11月 株式会社GxP 代表取締役 2023年11月 当社取締役 コーポレート統括本部長（現任） 2025年4月 GxP Technologies India Pvt. Ltd. Director（現任）	(注) 5	48,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 コンサルティング 事業統括	鈴木 雄介	1975年11月12日	1997年 4 月	株式会社イセタン・データー・センター (現 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ) 入社	(注) 5	4,000
			2002年 8 月	株式会社クリップインターメディア 入社		
			2008年 8 月	当社 入社		
			2012年 9 月	当社 執行役員		
			2018年11月	グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社設 立 代表取締役 (現任)		
			2019年10月	株式会社IM Digital Lab 取締役 (現任) 株式会社GxP 取締役		
			2023年11月	当社取締役 コンサルティング事業統括 (現任)		
			2025年 6 月	一般社団法人クロスコミュニティカンファレンス 協会設立 代表理事 (現任)		
取締役 営業企画統括	鎌田 悟	1968年12月23日	1991年 4 月	日商エレクトロニクス株式会社 (現 双日テックイ ノベーション株式会社) 入社	(注) 5	17,200
			1993年12月	サイベース株式会社 (現 SAPジャパン株式会 社) 入社		
			1996年11月	日本ヒューレット・パッカード株式会社 (現 日本 ヒューレット・パッカード合同会社) 入社		
			2014年12月	当社 入社 ジーアールソリューションズ株式会社 代表取締 役		
			2015年 4 月	当社 執行役員		
			2019年10月	株式会社GxP 取締役		
			2023年 9 月	株式会社GxP 代表取締役		
			2023年11月	当社取締役 営業企画統括 (現任)		
			2025年 9 月	株式会社GxP 取締役副社長 (現任)	(注) 5	4,000
			2025年11月	株式会社MONO-X 顧問 (現任)		
取締役	浦田 努	1957年 4 月 2 日	1980年 4 月	株式会社伊勢丹 (現 株式会社三越伊勢丹) 入社	(注) 5	4,000
			2008年 3 月	同社執行役員		
			2008年 4 月	株式会社伊勢丹データーセンター 代表取締役		
			2008年 6 月	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューション ズ 代表取締役		
			2012年 4 月	株式会社三越伊勢丹 執行役員経営企画部長		
			2013年 4 月	株式会社エムアイカード 代表取締役社長		
			2017年 4 月	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 常務執行 役員 情報戦略部長 兼 株式会社エムアイカード 代表取締役社長		
			2018年 4 月	同社 常務執行役員 デジタル戦略部長 CIO		
			2019年 4 月	株式会社三越伊勢丹 取締役常務執行役員 デジ タル事業部長		
			2020年 7 月	TIS株式会社 サービス事業統括部 エグゼクティ ブフェロー		
			2020年 9 月	当社顧問 株式会社アイ・アイ・エム 顧問		
			2021年 4 月	TIS株式会社 DXビジネスユニット グランドエグ ゼクティブフェロー		
			2021年10月	当社取締役 (現任)		
			2023年 4 月	TIS株式会社 参与 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	黒崎 守峰	1956年10月 9 日	1980年 9 月	インテル株式会社 入社	(注) 5	4,000
			1985年 7 月	デイジーシステム・ジャパン 入社		
			1986年 6 月	ウエスタンデジタルジャパン株式会社 入社		
			1988年 7 月	株式会社アイシス 設立 代表取締役社長		
			1999年11月	株式会社アイティーファーム 設立 代表取締役(現任)		
			2015年 3 月	株式会社ガイアックス 非常勤社外取締役(現任)		
			2020年 4 月	株式会社コピタス 非常勤社外取締役(現任)		
			2021年10月	当社取締役(現任)		
取締役	井熊 実	1967年 7 月24日	1991年 4 月	野村證券株式会社 入社	(注) 5	4,000
			1999年 7 月	キャピタルドットコム株式会社(現 SBIファイナ ンシャルサポート株式会社)入社		
			1999年 9 月	株式会社エイチ・アイ・エス 入社		
			2004年 2 月	株式会社バリュークリエーション 常務取締役 企業情報本部長		
			2004年 3 月	有限会社みちのく 代表取締役(現任)		
			2006年12月	エイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグロー バル証券株式会社) 執行役員 資本市場本部長		
			2007年11月	同社取締役 投資銀行本部長		
			2016年 6 月	株式会社SBI証券 入社 執行役員		
			2021年 2 月	当社 顧問		
			2021年 4 月	響きパートナーズ株式会社 取締役パートナー (現任)		
				ラス・カーズ・キャピタル株式会社 取締役(現 任)		
			2021年10月	当社取締役(現任)		
			2023年 6 月	株式会社オヤノコトステーション 監査役(現 任)		
			2025年 3 月	株式会社クレアンスメアード 取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	永松 昌一	1958年 7 月 6 日	1982年 4 月 野村證券株式会社 入社 2004年 4 月 同社 執行役 2008年10月 野村ホールディングス株式会社 執行役 野村證券株式会社 執行役員 2010年 6 月 野村ホールディングス株式会社 常務執行役員 野村證券株式会社 常務執行役員 2012年 6 月 同社 代表執行役兼常務執行役員 2013年 4 月 野村ホールディングス株式会社 執行役 コーポレート統括 野村證券株式会社 執行役兼専務執行役員 2016年 4 月 同社 代表執行役副社長 2017年 4 月 野村ホールディングス株式会社 代表執行役副社長 コーポレート統括 野村證券株式会社 取締役 2018年 4 月 野村ホールディングス株式会社 代表執行役副社長 2018年 6 月 同社 取締役兼代表執行役副社長 2020年 4 月 同社 取締役 2020年 6 月 同社 顧問 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役 (非常勤) 2021年 4 月 同社 取締役会長 野村不動産株式会社 取締役 2023年 4 月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役 野村不動産株式会社 顧問 2023年 8 月 当社取締役(現任) 2024年 2 月 ニュートン・インベストメント・パートナーズ株式会社(現ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社)取締役会長(現任)	(注) 5	-
取締役	曽我野 麻理	1963年 4 月29日	1986年 4 月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 入社 1994年 1 月 株式会社日本人事労務研究所 入社 1995年 9 月 株式会社アールケーシー・アソシエイツ 入社 2004年 6 月 株式会社ローソン 人事部人事制度・労務・採用担当部長 2008年11月 株式会社東京スター銀行 人事部長 2010年 7 月 アマゾンジャパン合同会社 人事本部 戦略人事・労務担当部長 2023年12月 当社取締役(現任) 2023年12月 サイクルーズ株式会社 取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	香川 朋啓	1973年 6 月 6 日	2002年 5 月 株式会社ジュエルフジミ 入社 2004年 4 月 株式会社東京金融取引所 入社 2006年 1 月 野村證券株式会社 入社 2016年12月 ツムラ法律事務所 入所 2017年 1 月 弁護士登録 2020年 4 月 公益財団法人東京都教育支援機構 専門相談員(現任) 2020年12月 当社顧問 2021年10月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任) 2022年11月 ジーアールソリューションズ株式会社 監査役 グロース・インク株式会社 監査役 グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 監査役(現任) 株式会社GxP 監査役(現任)	(注) 6	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	内田 裕二	1962年8月3日	1985年4月 株式会社伊勢丹（現 株式会社三越伊勢丹）入社 2007年4月 株式会社イセタン・データー・センター（現 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ）取締役企画室長 2008年7月 同社取締役管理統括部長 2020年4月 株式会社三越伊勢丹アイム・ファシリティーズ 常務取締役経営企画室長 2022年4月 当社顧問 2022年11月 当社監査役（社外監査役）（現任） ジーアールソリューションズ株式会社 監査役 グロース・インク株式会社 監査役 グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 監査役（現任） 株式会社GxP 監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	久保田 良則	1980年3月12日	2003年4月 大和証券株式会社 入社 2006年12月 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入社 2010年7月 公認会計士登録 2015年6月 久保田良則公認会計士・税理士事務所 開設（現任） 2020年5月 合同会社KAF 代表社員（現任） 2021年3月 フジケミ・トレーディング株式会社 監査役（現任） 2022年11月 当社監査役（社外監査役）（現任） 株式会社GxP 監査役（現任）	(注) 6	-
計					1,949,200

(注) 1. 代表取締役社長渡邊伸一の所有株式数は、同氏の資産管理会社Watanabe&Partners株式会社が保有する株式数を含めて表示しております。

2. 取締役曽我野麻理の戸籍上の氏名は、佐々木麻理であります。
3. 取締役浦田努、黒崎守峰、井熊実、永松昌一及び曽我野麻理は、社外取締役であります。
4. 監査役香川朋啓、内田裕二及び久保田良則は、社外監査役であります。
5. 取締役の任期は、2024年6月4日開催の臨時株主総会の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2024年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名
テクノロジーフェロー 兼 株式会社ミエルカ取締役	北條 育男
コーポレート統括本部副本部長 兼 経営企画部長 兼 グループ戦略企画室副室長	三村 泰平
コーポレート統括本部 経理部長	佐藤 直人
コーポレート統括本部 人事部長	新井 よし子
株式会社GxP 代表取締役社長	和田 一洋

執行役員新井よし子の戸籍上の氏名は、戸村よし子であります。

ｂ．2025年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	渡邊 伸一	1969年4月2日	2008年7月	当社設立 代表取締役社長（現任）	(注) 5	1,863,400 (注) 1
			2012年5月	ジーアールソリューションズ株式会社 代表取締役社長		
			2014年9月	グロース・インク株式会社 取締役		
			2015年3月	株式会社G'sダイナー 代表取締役社長		
			2015年3月	株式会社ミエルカ 取締役		
			2016年6月	ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 ニプロデジタルテクノロジーズ株式会社） 代表取締役社長		
			2016年8月	株式会社コムデック 代表取締役社長		
			2018年11月	グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 取締役（現任）		
			2019年10月	株式会社IM Digital Lab 取締役（現任）		
			2019年12月	Nipro Digital Technologies Europe N.V.取締役（現任）		
			2020年7月	Watanabe&Partners株式会社 代表取締役（現任）		
			2022年6月	ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 ニプロデジタルテクノロジーズ株式会社） 取締役（現任）		
			2022年9月	株式会社GxP 代表取締役		
			2023年9月	同社 取締役		
取締役 コーポレート 統括本部長	河西 健太郎	1963年6月18日	1987年4月	野村證券株式会社 入社	(注) 5	48,600
			1990年3月	公認会計士登録		
			1997年7月	ディー・ブレイン証券株式会社（現 日本クラウド証券株式会社）取締役		
			1999年7月	株式会社エーティーエルシステムズ 取締役		
			2002年9月	野村證券株式会社 入社		
			2018年1月	河西健太郎公認会計士・税理士事務所 開設（現任）		
			2018年1月	当社顧問		
			2018年2月	当社取締役 経営企画本部長		
			2018年11月	株式会社GxP 代表取締役		
			2023年11月	当社取締役 コーポレート統括本部長（現任）		
			2025年4月	GxP Technologies India Pvt. Ltd. Director（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 営業企画統括	鎌田 悟	1968年12月23日	1991年4月	日商エレクトロニクス株式会社（現 双日テックイノベーション株式会社） 入社	(注) 5	17,200
			1993年12月	サイバース株式会社（現 SAPジャパン株式会社） 入社		
			1996年11月	日本ヒューレット・パッカード株式会社（現 日本ヒューレット・パッカード合同会社） 入社		
			2014年12月	当社入社 ジーアールソリューションズ株式会社 代表取締役		
			2015年4月	当社執行役員		
			2019年10月	株式会社GxP 取締役（現任）		
			2023年9月	株式会社GxP 代表取締役		
			2023年11月	当社取締役 営業企画統括（現任）		
			2025年11月	株式会社MONO-X 顧問（現任）		
取締役	井熊 実	1967年7月24日	1991年4月	野村證券株式会社 入社	(注) 5	4,000
			1999年7月	キャピタルドットコム株式会社（現 SBIファイナンスサポート株式会社）入社		
			1999年9月	株式会社エイチ・アイ・エス 入社		
			2004年2月	株式会社バリュークリエーション 常務取締役 企業情報本部長		
			2004年3月	有限会社みちのく 代表取締役（現任）		
			2006年12月	エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社） 執行役員 資本市場本部長		
			2007年11月	同社取締役 投資銀行本部長		
			2016年6月	株式会社SBI証券 入社 執行役員		
			2021年2月	当社 顧問		
			2021年4月	響きパートナーズ株式会社 取締役パートナー（現任） ラス・カーズ・キャピタル株式会社 取締役（現任）		
			2021年10月	当社取締役（現任）		
			2023年6月	株式会社オヤノコトステーション 監査役（現任）		
			2025年3月	株式会社クレアンスメアード 取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	永松 昌一	1958年7月6日	1982年4月	野村證券株式会社 入社	(注) 5	-
			2004年4月	同社 執行役		
			2008年10月	野村ホールディングス株式会社 執行役 野村證券株式会社 執行役員		
			2010年6月	野村ホールディングス株式会社 常務執行役員 野村證券株式会社 常務執行役員		
			2012年6月	同社 代表執行役兼常務執行役員		
			2013年4月	野村ホールディングス株式会社 執行役 コーポ レート統括 野村證券株式会社 執行役兼専務執行役員		
			2016年4月	野村證券株式会社 代表執行役副社長		
			2017年4月	野村ホールディングス株式会社 代表執行役副社 長コーポレート統括 野村證券株式会社 取締役		
			2018年4月	野村ホールディングス株式会社 代表執行役副社 長		
			2018年6月	同社 取締役兼代表執行役副社長		
			2020年4月	同社 取締役		
			2020年6月	同社 顧問 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役 (非常勤)		
			2021年4月	同社 取締役会長 野村不動産株式会社 取締役		
			2023年4月	野村不動産ホールディングス株式会社 取締役 野村不動産株式会社 顧問		
			2023年8月	当社取締役(現任)		
			2024年2月	ニュートン・インベストメント・パートナーズ株 式会社(現ジャパン・アクティベーション・キャ ピタル株式会社)取締役会長(現任)		
取締役	曽我野 麻理	1963年4月29日	1986年4月	シティバンク、エヌ・エイ東京支店 入社	(注) 5	-
			1994年1月	株式会社日本人事労務研究所 入社		
			1995年9月	株式会社アールケーシー・アソシエイツ 入社		
			2004年6月	株式会社ローソン 人事部人事制度・労務・採用 担当部長		
			2008年11月	株式会社東京スター銀行 人事部長		
			2010年7月	アマゾンジャパン合同会社 人事本部 戦略人 事・労務担当部長		
			2023年12月	当社取締役(現任)		
			2023年12月	サイクラーズ株式会社 取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	河村 肇	1958年11月11日	1981年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2024年 2 月 2025年10月 2025年11月	丸紅株式会社 入社 同社 執行役員プラント・産業機械部門長代行 同社 執行役員プラント・産業機械部門長 同社 執行役員プラント部門長 同社 常務執行役員プラント本部長 同社 常務執行役員米州統括、北中米支配人、 丸紅米国会社社長・CEO 同社 専務執行役員社会産業・金融グループCEO みずほリース株式会社 社外取締役 丸紅株式会社 特別顧問 ニュートン・インベストメント・パートナーズ株 式会社（現 ジャパン・アクティベーション・キャ ピタル株式会社）シニアアドバイザー（現任） 津田駒工業株式会社 社外取締役（現任） 当社顧問 当社取締役（現任）	(注) 5	-
常勤監査役	香川 朋啓	1973年 6 月 6 日	2002年 5 月 2004年 4 月 2006年 1 月 2016年12月 2017年 1 月 2020年 4 月 2020年12月 2021年10月 2022年11月	株式会社ジュエルフジミ 入社 株式会社東京金融取引所 入社 野村證券株式会社 入社 ツムラ法律事務所 入所 弁護士登録 公益財団法人東京都教育支援機構 専門相談員 （現任） 当社顧問 当社常勤監査役（社外監査役）（現任） 当社監査役（社外監査役）（現任） ジールソリューションズ株式会社 監査役 グロース・インク株式会社 監査役 グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 監査役（現任） 株式会社GxP 監査役（現任）	(注) 6	4,000
監査役	内田 裕二	1962年 8 月 3 日	1985年 4 月 2007年 4 月 2008年 7 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年11月	株式会社伊勢丹（現 株式会社三越伊勢丹）入社 株式会社イセタン・データー・センター（現 株式 会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ）取 締役企画室長 同社取締役管理統括部長 株式会社三越伊勢丹アイム・ファシリティーズ 常務取締役経営企画室長 当社顧問 当社監査役（社外監査役）（現任） ジールソリューションズ株式会社 監査役 グロース・インク株式会社 監査役 グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社 監査役（現任） 株式会社GxP 監査役（現任）	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	久保田 良則	1980年 3月12日	2003年 4月 大和証券株式会社 入社 2006年12月 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入社 2010年 7月 公認会計士登録 2015年 6月 久保田良則公認会計士・税理士事務所 開設（現任） 2020年 5月 合同会社KAF 代表社員（現任） 2021年 3月 フジケミ・トレーディング株式会社 監査役（現任） 2022年11月 当社監査役（社外監査役）（現任） 株式会社GxP 監査役（現任）	(注) 6	-
計					1,937,200

(注) 1. 代表取締役社長渡邊伸一の所有株式数は、同氏の資産管理会社Watanabe&Partners株式会社が保有する株式数を含めて表示しております。

2. 取締役曽我野麻理の戸籍上の氏名は、佐々木麻理であります。
3. 取締役井熊実、永松昌一、曽我野麻理及び河村肇は、社外取締役であります。
4. 監査役香川朋啓、内田裕二及び久保田良則は、社外監査役であります。
5. 取締役の任期は、2025年11月27日開催の定時株主総会の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2024年 6月 4日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の運数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名の選任を予定しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
四居 治	1956年 1月28日	1979年 4月 TDK株式会社 入社 2008年 4月 同社 経営監査部長 2011年 6月 同社 常勤監査役 2021年 5月 リックソフト株式会社 社外取締役（監査等委員）	-

社外役員の状況

2025年11月26日（有価証券報告書提出日）現在の社外役員の状況は、以下のとおりです。

当社は社外取締役5名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役浦田努は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言等社外取締役に求められる役割、責務の発揮ができる人財として、適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の普通株式4,000株及び新株予約権100個（目的となる普通株式2,000株）を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役黒崎守峰は、グローバルにIT企業に投資を行うベンチャーキャピタルの経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言等社外取締役に求められる役割、責務の発揮ができる人財として、適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の普通株式4,000株及び新株予約権100個（目的となる普通株式2,000株）、並びに同氏が代表取締役社長を務める株式会社アイティーファームは、当社の普通株式20,000株をそれぞれ所有するとともに、当社との間で資本業務提携契約を締結しております。当社と同氏の間にはそれ以外に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役井熊実は、長年にわたり証券会社において、法人顧客向けのアドバイス業務を行っており、上場会社に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言等社外取締役に求められる役割、責務の発揮ができる人財として、適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の普通株式4,000株及び新株予約権100個（目的となる普通株式2,000株）を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役永松昌一は、長年にわたる証券会社の経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的な経営を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の新株予約権100個（目的となる普通株式2,000株）を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役曾我野麻理は、外資系金融機関やグローバルIT企業等において、長年にわたる人事・人財開発・サステナビリティ領域における専門家として、豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを当社の経営に反映することで持続的な企業価値向上を図り、企業活動の社会的責務を全うするための意思決定における適切性を確保する役割を果たすことが期待できることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の新株予約権10個（目的となる普通株式1,000株）を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役香川朋啓は、弁護士として経験、見識が豊富であり、法令を含む企業活動全般を客観的視点で監査することができ、経営の監視、監督を遂行できる人財として、適任と判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の株式4,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役内田裕二は、経営企画部門及び経営管理部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言等社外監査役に求められる役割、責務の発揮ができる人財として、適任と判断しております。上記の理由により、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役久保田良則は、公認会計士として内部統制、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しており、これらの幅広い見識を当社における監査に反映し、適法性を確保するための適切な助言・提言等社外監査役に求められる役割、責務の発揮ができる人財として、適任と判断しております。上記の理由により、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、経営の意思決定機能をもつ取締役会の設置とあわせて、社外取締役を選任し、かつ監査役の全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外からの客観的かつ中立な立場での経営監視機能が重要であると考えており、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役は第三者の立場で提言を行い、社外監査役は定期的に監査を実施することによって、外部からの経営監視機能の実効性を十分に確保しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、過去からの業務経歴及び当社との関係に鑑み、独立性及び適正性を評価検討したうえで選任しております。当社においては、現状、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場で取締役会に出席し、その有している見識等に基づき、議案等に対して適宜提言を行うことで、当社の業務執行に対する監督機能の強化と透明性の向上を図っております。

社外監査役は、独立かつ中立の立場で取締役会に出席し、客観的に監査意見を表明することで、監査体制の独立性及び中立性の向上に努めております。

社外監査役は内部監査室からの内部監査に関する報告を適宜受ける他、効率的・効果的に監査役監査を行うため、内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換を含む綿密な協力関係を維持しており、また内部統制部門である総務部、経営企画部及び人事部の各部長と定期的に面談を行い、資料の提供や事情説明を受け、必要に応じて改善活動を行う体制を構築しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は、社外監査役である常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名で構成されており、非常勤監査役久保田良則は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査結果の共有、監査の有効性及び効率性の確保並びに監査役間での意見交換を目的に、監査役会を開催しております。監査役会は、監査方針及び監査計画(重点監査項目、監査対象、監査の方法、実施時期、その他必要事項)を立案し、監査役会において決議の上で策定します。監査役の職務の分担は、監査役間での協議を踏まえ、監査役会の決議を経て決定します。監査役会は、決議された監査方針及び監査計画について、代表取締役社長に説明しております。

監査役は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画並びに業務の分担に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べる他、業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対してその説明を求めています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会は14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
香川 朋啓	14回	14回
内田 裕二	14回	14回
久保田 良則	14回	14回

監査役会は、監査の方針及び年間監査計画に基づき、取締役会付議事項、内部統制システムの整備・運用状況等の確認を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役その他主要な経営幹部等との意思疎通及び業務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を実施し、積極的に社内の情報収集を行い、他の監査役との情報共有に努めています。

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の独立した部署である内部監査室において、室長及び担当者 1 名の専任者 2 名により、内部監査規程に基づき社内全部門及びグループ会社全社を対象にその業務遂行状況について、金融商品取引法に準じた財務報告に係る内部統制システム、法令抵触、取引先とのトラブル、反社会的勢力との取引や不正等のリスク低減、また業務の有効性といった観点で内部監査を実施しております。

内部監査は、前年度の監査結果や幹部へのヒアリング、当社グループの事業内容等を検討のうえ策定し取締役会の決裁をうけた年間計画に基づいて、対象部門の協力のもと効率よく、実効性が高い監査を実施しております。

対象部門への監査終了の都度、代表取締役社長をはじめとした全取締役、全監査役、経営企画部長（リスク管理委員会事務局）、総務部長（コンプライアンス委員会事務局）及び監査結果に関連する部門長へ結果をメールにて報告しております。

指摘事項があれば監査対象となった各部門には改善勧告を行った上、3週間を目途に改善案を報告させ、内部監査室で実効性や実現可能性の観点から十分検討を加え必要に応じて対象部門に意見を述べ、その後正式に改善報告をうけ、監査結果報告と同様の先にメールにて報告いたします。重要なリスクについては対象部門に対して改善が完了し、定着するまでフォローアップを実施しております。

監査結果の概要につきましては、内部監査規程に基づき取締役会に四半期ごとに報告しております。

併せて、監査役及び会計監査を実施する会計監査人との三様監査意見交換会を四半期ごとに実施し、情報交換、また会計監査人及び監査役から適宜指摘を受け、盤石な協力体制のもと連携を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b．継続監査期間

4年間

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 大介

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他の補助者 21名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、当社の事業内容に対応して適切かつ効率的な会計監査を実施することができると並びに監査日数、監査手続及び監査費用が合理的かつ妥当性があることを、確認しております。太陽有限責任監査法人は、選定方針に適應した監査が安定的に行われる体制が整備されているものと判断し、選定しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

f．監査法人の業務停止処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

処分対象

太陽有限責任監査法人

処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヵ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

g．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の監査活動の適正性及び妥当性について、独立性及び専門性、業務執行・品質管理体制、監査活動の状況、監査報酬水準等の観点から評価を実施しています。

評価の実施にあたり、監査役会は、監査法人から、独立性等法令順守状況、監査業務体制・審査体制及び品質管理体制、当社に対するリスク評価に基づく詳細な監査計画、監査結果並びに業務改善や監査活動の効率性の向上に向けた計画の内容及びその進捗について報告を受けています。

これらの結果に基づき、監査役会は、監査法人の監査活動は適正かつ妥当であると評価しています。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	31,500	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	31,500	1,500

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレターの作成業務であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a．を除く)

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査計画、監査内容、監査日程等を十分に勘案した上で決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査方針及び監査計画の内容、職務執行状況、報酬見積りの算定根拠等の適切性について必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」)は、株主総会の決議により報酬総額を決定しており、各取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査役間の協議で決定しております。

2009年9月26日開催の臨時株主総会決議(決議日時点の取締役の員数は3名)により、取締役の報酬総額は年間300,000千円(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)を上限としており、取締役の報酬等の額は、上記株主総会で決議された限度内で、担当職務、業績、貢献度等を総合的に勘案して、取締役会にて個別報酬の決議を行っております。

当社は、2024年8月15日開催の取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につき、以下のとおり決議を行っております。

- ・当社取締役(社外を除く)の報酬等は固定の金銭報酬のみとし、その金額については、業界水準、当社業績等の状況を基礎として、当社における業績への貢献度、職責、責任の難易度、保有スキルや人脈、過去のキャリア、当社入社以前の給与水準(従業員であった者は役員就任時の給与水準)年齢を総合的に考慮して決定することとしております。ただし、当社グループの業績や経営状況に応じて業績連動報酬(賞与)を支払うことがあります。具体的な金額については、連結売上高及び連結営業利益の目標値に対する達成割合、各個人の成果や貢献度、従業員とのバランス等を考慮して決定することとしております。

- ・社外取締役の報酬等については固定の金銭報酬のみとし、その金額については取締役会、株主総会や監査役の面談等、当社にかかる通常の業務とその準備時間等を考慮した金額を定めております。ただし、通常の業務を超えた対応や、当社に対する技術的貢献度を加味して増額する場合があります。

- ・上記の他、新任取締役(社外を含む)に対して、その選任時において、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として新株予約権(ストックオプション)を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定することとしております。

- ・上記のとおり、業績連動報酬等及び非金銭報酬等については、事業年度ごとにその支給を決定することから、例外的にそれらを支給する場合を除き、固定の金銭報酬が取締役の報酬のすべてとなります。

- ・グループ会社間において、当社と子会社の取締役等を兼務する場合は当社において、また複数の子会社の取締役等を兼務する場合は、主たる関与会社において負担することとしております。

- ・上記の方針に基づき、株主総会の決議により定められた取締役の報酬総額の範囲内で支給することとしております。

当事業年度の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動状況としては、2024年11月28日開催の取締役会において、各取締役の報酬額の決定を行っております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、決定方針に沿うものと判断しております。

なお、取締役の報酬等の額の決定にあたって、各取締役の報酬案の策定を代表取締役社長渡邊伸一に委任しております。委任する権限の内容は、固定の金銭報酬について、独立社外取締役の助言等を踏まえ、取締役会で承認した取締役の個々の報酬額の上限の範囲内で、具体的な個人別の報酬等の案の策定であります。委任の理由は、当社グループの中長期の企業価値成長に対する各取締役の貢献度についての的確に評価を行うには代表取締役が適任であると判断したためであります。

また、取締役に当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、2020年10月21日、2021年10月28日、2023年11月29日及び2024年11月28日開催の株主総会において、取締役に對し、新株予約権を付与する決議をしております。なお、取締役に對して付与する新株予約権としての報酬額は、本新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる本新株予約権の総数を乗じた額となり、公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を基にマルチプル法あるいはディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しております。

監査役の報酬等については、2024年11月28日開催の株主総会決議(決議時点の監査役の員数は3名)により、監査役の報酬総額は年間50,000千円を上限としております。監査役の報酬等の額は、上記株主総会で決議された限度内で監査役間にて協議の上、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	127,222	127,222	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	46,217	45,995	-	222	8

(注) 非金銭報酬等は、ストック・オプションとして付与した新株予約権に基づく、当事業年度における費用計上額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と、それ以外の目的で保有する場合で区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、株式の保有を通じ、取引先等保有先との間で総合的な取引関係の維持及び拡大に加え、業務提携関係の維持及び拡大、人的リソースの確保、新規ビジネス創出等により、中長期的な経済的利益の増大を通じて、当社の企業価値の向上に資すると合理的に判断される場合に限り、当該株式を政策的に保有することとしております。保有の合理性につきましては、取締役会において、中長期的な観点から個別銘柄ごとに保有に伴うメリットやリスクを精査した上で、個別銘柄の保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	212,734

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	14,138	取引先持株会での定期積立

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
ニプロ株式会社	118,676	108,453	同社は、当社の主要取引先及び資本・業務提携先であり、同社グループとの取引関係の維持・強化を目的として保有しております。当事業年度の株式数増加は、取引先持株会での定期積立によるものであります。	有
	178,548	140,447		
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	5,000	5,000	同社は、当社の主要取引先及び資本業務提携先であります。DX関連分野における協力関係、同社グループとの取引関係の維持・強化のため保有しております。	有 (注) 1
	12,397	10,965		
豊田通商株式会社	3,000	3,000	同社は、当社の主要取引先及び資本業務提携先であります。同社との取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	11,916	8,377		
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	3,000	3,000	同社は、当社の取引銀行であり、同グループである株式会社三菱UFJ銀行からの借入等取引の円滑化のため保有しております。	有 (注) 1
	6,777	4,584		
株式会社山梨中央銀行	1,000	1,000	同社は、取引銀行であるとともに、同社の子会社が運用する投資ファンドからの出資を受けております。	有 (注) 1
	3,095	1,730		

(注) 1. 子会社を通じた保有、又は、子会社が運営するファンドを通じた保有であります。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計専門誌の定期購読、顧問税理士及び監査法人との情報交換、外部専門機関による研修への参加等を行っております。これらの施策により、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,214	2,062,061
売掛金及び契約資産	1 764,940	1 870,669
仕掛品	7,704	11,030
前渡金	28,832	19,678
前払費用	38,521	45,958
その他	24,701	126,088
流動資産合計	1,978,913	3,135,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 264,307	2, 3 267,864
工具、器具及び備品（純額）	3 29,818	3 27,826
土地	2 313,295	2 313,295
リース資産（純額）	3 9,755	3 7,108
建設仮勘定	-	11,600
有形固定資産合計	617,176	627,694
無形固定資産		
ソフトウェア	24,262	19,261
その他	1,655	1,475
無形固定資産合計	25,918	20,736
投資その他の資産		
投資有価証券	418,925	525,005
繰延税金資産	54,115	55,983
保険積立金	351,560	261,989
その他	90,027	99,456
投資その他の資産合計	914,630	942,434
固定資産合計	1,557,725	1,590,865
資産合計	3,536,639	4,726,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,476	115,837
短期借入金	4 500,000	4 150,000
1年内償還予定の社債	25,400	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 44,496	2 45,051
リース債務	3,100	7,497
未払金	59,521	75,514
未払費用	165,876	181,424
未払法人税等	151,405	178,135
契約負債	44,303	51,014
預り金	71,470	79,952
賞与引当金	89,756	104,576
受注損失引当金	201	179
その他	81,926	88,044
流動負債合計	1,331,934	1,087,228
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2 251,326	2 206,275
リース債務	7,497	-
資産除去債務	21,598	25,772
繰延税金負債	2,928	29,699
固定負債合計	293,350	261,747
負債合計	1,625,285	1,348,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,850	367,687
資本剰余金	48,654	571,168
利益剰余金	1,692,311	2,292,547
自己株式	28,312	2,684
株主資本合計	1,818,502	3,228,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,851	144,712
為替換算調整勘定	-	30
その他の包括利益累計額合計	92,851	144,681
新株予約権	-	2,983
非支配株主持分	-	992
純資産合計	1,911,353	3,377,376
負債純資産合計	3,536,639	4,726,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1 4,422,114	1 5,086,725
売上原価	2,473,830	2,748,883
売上総利益	1,948,283	2,337,841
販売費及び一般管理費	2, 3 1,345,682	2, 3 1,563,395
営業利益	602,600	774,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,343	5,807
受取賃貸料	7,907	8,039
補助金収入	6,566	8,984
寄附金返還額	4,800	-
保険返戻金	455	83,979
その他	1,811	6,881
営業外収益合計	24,884	113,693
営業外費用		
支払利息	8,241	5,538
株式公開費用	6,014	11,475
その他	1,374	827
営業外費用合計	15,629	17,842
経常利益	611,855	870,297
特別損失		
固定資産除却損	4 355	-
特別損失合計	355	-
税金等調整前当期純利益	611,499	870,297
法人税、住民税及び事業税	208,732	273,084
法人税等調整額	14,692	725
法人税等合計	194,040	272,359
当期純利益	417,459	597,937
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	-	2,298
親会社株主に帰属する当期純利益	417,459	600,236

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
当期純利益	417,459	597,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,756	51,861
為替換算調整勘定	-	30
その他の包括利益合計	31,756	51,830
包括利益	449,215	649,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,215	652,067
非支配株主に係る包括利益	-	2,298

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,850	42,480	1,274,851	28,788	1,394,392
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,459		417,459
自己株式の処分		6,174		475	6,650
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	6,174	417,459	475	424,109
当期末残高	105,850	48,654	1,692,311	28,312	1,818,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,095	-	61,095	-	-	1,455,488
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						417,459
自己株式の処分						6,650
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,756	-	31,756	-	-	31,756
当期変動額合計	31,756	-	31,756	-	-	455,865
当期末残高	92,851	-	92,851	-	-	1,911,353

当連結会計年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,850	48,654	1,692,311	28,312	1,818,502
当期変動額					
新株の発行	261,837	261,837			523,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			600,236		600,236
自己株式の処分		260,677		25,628	286,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	261,837	522,514	600,236	25,628	1,410,216
当期末残高	367,687	571,168	2,292,547	2,684	3,228,719

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	92,851	-	92,851	-	-	1,911,353
当期変動額						
新株の発行						523,674
親会社株主に帰属する 当期純利益						600,236
自己株式の処分						286,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,861	30	51,830	2,983	992	55,806
当期変動額合計	51,861	30	51,830	2,983	992	1,466,023
当期末残高	144,712	30	144,681	2,983	992	3,377,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,499	870,297
減価償却費	35,977	34,477
株式報酬費用	-	2,983
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,584	14,819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	201	22
受取利息及び受取配当金	3,343	5,807
支払利息	8,241	5,538
株式公開費用	-	11,475
補助金収入	6,566	8,984
有形固定資産除却損	355	-
売上債権の増減額（ は増加）	109,027	105,728
仕掛品の増減額（ は増加）	4,188	3,326
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,135	578
仕入債務の増減額（ は減少）	1,816	21,361
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,672	4,281
その他の流動負債の増減額（ は減少）	87,543	41,007
保険返戻金	-	83,979
その他	713	7,107
小計	669,953	806,079
利息及び配当金の受取額	3,343	5,807
利息の支払額	9,119	5,176
補助金の受取額	6,566	8,984
法人税等の支払額	125,570	252,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,173	563,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,300	8,400
定期預金の払戻による収入	41,601	-
有形固定資産の取得による支出	4,030	22,080
無形固定資産の取得による支出	4,909	2,006
投資有価証券の取得による支出	28,298	28,526
投資有価証券の売却による収入	37,624	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	11,813
保険積立金の積立による支出	28,005	20,284
保険積立金の払戻による収入	1,188	93,681
その他	170	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,958	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350,000
長期借入金の返済による支出	43,941	44,496
社債の償還による支出	33,800	25,400
株式の発行による収入	-	493,732
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,306
リース債務の返済による支出	4,395	3,100
自己株式の売却による収入	6,650	286,305
ストックオプションの行使による収入	-	29,888
株式公開費用の支出	-	15,489
その他	-	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,486	374,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	444,728	939,147
現金及び現金同等物の期首残高	668,785	1,113,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,514	2,052,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称
株式会社GxP
グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社
株式会社ミエルカ
GxP Technologies India Pvt. Ltd.

GxP Technologies India Pvt. Ltd.の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GxP Technologies India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、商品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主にソフトウェア及びハードウェア、ライセンスの販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

システム開発に係る収益は、主に各種システムの新規開発、既存システムの継続的な改善開発又はメンテナンスであり、顧客との請負契約又は準委任契約に基づいて各種サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり収益認識した金額

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
進捗率の見積りを伴う一定期間にわたり充足される履行義務に係る売上高	1,251,480千円	1,325,526千円
契約資産	328,798	380,068

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクト原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合（原価比例法）で算出しております。

主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る売上高の見積りの基礎となるプロジェクト原価総額における主要な仮定は、人件費や外注費等の積算の基礎となる工数であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りについて、プロジェクトの進捗に伴い継続的に見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産	54,115 千円 (92,166)	55,983 千円 (92,891)

(注) () 内は、繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りによって繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

繰延税金資産の算定における主要な仮定は、将来課税所得に関する見積りと、それに伴う将来減算一時差異のスケジューリングの判断であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

実際に発生する課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の区分に表示していましたが「保険解約返戻金」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「保険返戻金」に科目名称を変更しています。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の科目名称を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「保険積立金の払戻による収入」に変更しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の科目名称を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
売掛金	436,142千円	490,601千円
契約資産	328,798	380,068
計	764,940	870,669

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
建物及び構築物（純額）	219,216千円	212,238千円
土地	313,295	313,295
計	532,511	525,533

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,496千円	39,051千円
長期借入金	243,826	204,775
計	282,322	243,826

(注) 上記の建物及び構築物と土地には根抵当権が設定されており、その極度額は548,000千円であります。

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
	117,085 千円	144,373 千円

- 4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	500,000	150,000
差引額	700,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
給料手当	365,137千円	438,398千円
役員報酬	228,028	240,631
支払手数料	266,894	241,219
賞与引当金繰入額	53,177	63,932

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
研究開発費	1,149千円	2,792千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
工具、器具及び備品	355千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,771	77,490
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	45,771	77,490
法人税等及び税効果額	14,015	25,629
その他有価証券評価差額金	31,756	51,861
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	30
その他の包括利益合計	31,756	51,830

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,000	2,793,000	-	2,940,000

(注) 当社は、2024年 6月 4日付で普通株式 1株につき20株の割合で株式分割を行っております。発行済株式の増加は、当該株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,500	214,890	190	226,200

(注) 1. 当社は、2024年 6月 4日付で普通株式 1株につき20株の割合で株式分割を行っております。自己株式の増加は、当該株式分割によるものであります。

2. 自己株式の減少は、従業員持株会への譲渡によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第２回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第３回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第４回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第５回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	合計	-	-	-	-	-	-

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	413,440	-	3,353,440

(注) 発行済株式の増加は、新規上場に伴う公募増資による増加240,000株及び第三者割当増資（オーバーアロットメント）による増加110,800株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加62,640株であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,200	-	203,400	22,800

(注) 自己株式の減少は、新規上場に伴う公募による自己株式の処分による減少であります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第２回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第３回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第４回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第５回新株予約権	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第６回新株予約権	-	-	-	-	-	2,983
合計	合計	-	-	-	-	-	2,983

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金	1,114,214千円	2,062,061千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	700	9,100
別段預金	-	300
現金及び現金同等物	1,113,514	2,052,661

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として事務所の什器備品、サーバ等の事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
1 年内	25,761千円	12,448千円
1 年超	10,512 "	7,804 "
合計	36,273千円	20,253千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行等の金融機関からの借入等により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経営企画部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を定期的に把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門が作成した売上計画・仕入計画をもとに、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37%が特定の大口顧客（上位2社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「前渡金」「前払費用」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「契約負債」「預り金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	418,925	418,925	-
資産計	418,925	418,925	-
(2) 社債(1 , 2)	35,400	34,903	496
(3) 長期借入金(1 , 2)	295,822	289,345	6,476
(4) リース債務(1 , 2)	10,598	10,271	327
負債計	341,820	334,519	7,300

当連結会計年度(2025年 8 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	525,005	525,005	-
資産計	525,005	525,005	-
(2) 社債(1 , 2)	10,000	9,666	333
(3) 長期借入金(1 , 2)	251,326	236,933	14,392
(4) リース債務(1 , 2)	7,497	7,080	417
負債計	268,823	253,680	15,142

(1) 社債、長期借入金及びリース債務は、1 年以内に期限の到来する金額を含めております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	25,400	10,000	-	-	-	-
長期借入金	44,496	45,051	39,996	38,496	38,496	89,287
リース債務	3,100	7,497	-	-	-	-
合計	72,996	62,548	39,996	38,496	38,496	89,287

当連結会計年度(2025年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	45,051	39,996	38,496	38,496	37,941	51,346
リース債務	7,497	-	-	-	-	-
合計	62,548	39,996	38,496	38,496	37,941	51,346

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年 8 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	166,104	-	-	166,104
投資信託	60,946	191,875	-	252,821
資産計	227,050	191,875	-	418,925

当連結会計年度(2025年 8 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	212,734	-	-	212,734
投資信託	86,595	225,675	-	312,271
資産計	299,329	225,675	-	525,005

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 8 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	-	34,903	-	34,903
長期借入金	-	289,345	-	289,345
リース債務	-	10,271	-	10,271
負債計	-	334,519	-	334,519

当連結会計年度(2025年 8 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	-	9,666	-	9,666
長期借入金	-	236,933	-	236,933
リース債務	-	7,080	-	7,080
負債計	-	253,680	-	253,680

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。非上場投資信託は公表されている基準価額等をもって時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	166,104	141,732	24,372
投資信託	252,821	143,363	109,458
小計	418,925	285,095	133,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	418,925	285,095	133,830

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212,734	155,870	56,863
投資信託	312,271	157,814	154,457
小計	525,005	313,684	211,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	525,005	313,684	211,321

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	164,200	142,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	142,360	120,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 千円	2,983 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	2020年10月21日	2021年10月28日	2022年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 5名 当社従業員 178名	当社従業員 30名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 39,460株	普通株式 23,600株
付与日	2020年10月22日	2021年10月29日	2022年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてありません。	権利確定条件は付されてありません。	権利確定条件は付されてありません。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年10月23日～ 2030年10月21日（注）	2023年10月29日～ 2031年10月28日（注）	2024年11月30日～ 2032年11月29日（注）
	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション	
決議年月日	2023年11月29日	2024年11月28日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名	当社取締役 1名 当社従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,700株	普通株式 13,600株	
付与日	2023年11月30日	2024年11月29日	
権利確定条件	権利確定条件は付されてありません。	権利確定条件は付されてありません。	
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	
権利行使期間	2025年11月30日～ 2033年11月29日（注）	2026年11月29日～ 2034年11月28日（注）	

（注）権利行使期間については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」をご参照ください。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	282,000	34,420	23,600	7,700
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	2,300
権利確定	282,000	34,420	23,600	-
未確定残	-	-	-	5,400
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	282,000	34,420	23,600	-
権利行使	55,400	1,260	5,980	-
失効	4,200	820	1,180	-
未行使残	222,400	32,340	16,440	-
第6回ストック・オプション				
	権利行使期間開始日 2026年11月29日	権利行使期間開始日 2027年11月29日	権利行使期間開始日 2028年11月29日	権利行使期間開始日 2029年11月29日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	2,400	4,400	2,400	4,400
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	2,400	4,400	2,400	4,400
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、2024年6月4日付株式分割（普通株式1株につき20株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第6回新株予約権は、権利行使期間の開始日ごとに区分して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格（円）	350	1,450	1,450	1,750
行使時平均株価（円）	2,386	2,640	2,275	-
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	-
第6回ストック・オプション				
	権利行使期間開始日 2026年11月29日	権利行使期間開始日 2027年11月29日	権利行使期間開始日 2028年11月29日	権利行使期間開始日 2029年11月29日
権利行使価格（円）	2,701			
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	912	948	991	1,021

(注) 1. 2024年6月4日付株式分割（普通株式1株につき20株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. 第6回新株予約権の付与日における公正な評価単価は、権利行使期間の開始日ごとに区分して算定しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、第2回から第5回の新株予約権については、その付与日時点において、当社株式は未公開株式であったため、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、マルチプル法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

第6回新株予約権については、第三者評価機関が当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるブラック・ショールズモデルによって算出した結果を参考に決定しております。なお、公正な評価単価は、権利行使期間の開始日ごとに区分して算定しております。当連結会計年度に付与された第6回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第6回ストック・オプション			
	権利行使期間開始日 2026年11月29日	権利行使期間開始日 2027年11月29日	権利行使期間開始日 2028年11月29日	権利行使期間開始日 2029年11月29日
株価変動性 (注) 1	46.49%	46.20%	46.38%	46.02%
予想残存期間 (注) 2	6.0年	6.5年	7.0年	7.5年
予想配当 (注) 3	0円 / 株	0円 / 株	0円 / 株	0円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	0.723%	0.748%	0.773%	0.814%

(注) 1．類似上場会社のボラティリティの単純平均に基づき算定しております。

2．権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3．直近事業年度における配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	472,857 千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	119,224 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	30,435千円	35,032千円
労働保険料否認	2,409	2,563
研究開発費	13,775	11,780
支払手数料否認	11,023	9,645
資産除去債務	2,483	3,457
未払家賃	2,056	-
未払事業税	14,071	17,226
保険積立金	2,096	-
その他	14,228	15,357
繰延税金資産小計	92,581	95,062
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	415	2,170
評価性引当額小計	415	2,170
繰延税金資産合計	92,166	92,891
繰延税金負債との相殺	38,050	36,908
繰延税金資産純額	54,115	55,983
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,978	66,608
繰延税金負債合計	40,978	66,608
繰延税金資産との相殺	38,050	36,908
繰延税金負債純額	2,928	29,699

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産に表示していた「その他」2,483千円は、「資産除去債務」2,483千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～15年と見積り、割引率は0.0%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
期首残高	21,542千円	21,598千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49	4,127
時の経過による調整額	6	46
期末残高	21,598	25,772

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、エンタープライズDX事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業
一定期間にわたって認識する収益	3,671,950
一時点で認識する収益	750,163
顧客との契約から生じる収益	4,422,114
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,422,114

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業
一定期間にわたって認識する収益	4,127,264
一時点で認識する収益	959,460
顧客との契約から生じる収益	5,086,725
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,086,725

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	357,674	436,142
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	436,142	490,601
契約資産(期首残高)	298,238	328,798
契約資産(期末残高)	328,798	380,068
契約負債(期首残高)	37,268	44,303
契約負債(期末残高)	44,303	51,014

契約資産は、主にシステム開発に関して進捗度に基づき収益を認識する契約の適用を受ける契約について、期末日時時点で履行義務を充足しているが、未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該システム開発に関して進捗度に基づき収益認識する契約の適用を受ける契約について、契約内容に従い請求し回収時期に受領しております。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は37,268千円であります。

前連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は42,382千円であります。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ニプロデジタルテクノロジーズ(株)	854,518

(注) 1. 当社はエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 2025年10月よりニプロシステムソフトウェアエンジニアリング(株)からニプロデジタルテクノロジーズ(株)に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ニプロデジタルテクノロジーズ(株)	1,010,452
ニプロ(株)	561,598
豊田通商システムズ(株)	513,052

(注) 1. 当社はエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 2025年10月よりニプロシステムソフトウェアエンジニアリング(株)からニプロデジタルテクノロジーズ(株)に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
1株当たり純資産額	704.30円	1,012.84円
1株当たり当期純利益	153.89円	183.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	172.43円

- (注) 1. 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年8月31日時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,459	600,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,459	600,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,712,564	3,263,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	217,206
(うち新株予約権(株))	-	217,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年10月21日定時株主総会決議の第2回新株予約権 普通株式 282,000株 2021年10月28日定時株主総会決議の第3回新株予約権 普通株式 34,420株 2022年11月29日定時株主総会決議の第4回新株予約権 普通株式 23,600株 2023年11月29日定時株主総会決議の第5回新株予約権 普通株式 7,700株	2024年11月28日定時株主総会決議の第6回新株予約権 普通株式 13,600株

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 8月31日)	当連結会計年度末 (2025年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,911,353	3,377,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	3,975
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(2,983)
(うち非支配株主持分)(千円)	(-)	(992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,911,353	3,373,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,713,800	3,330,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グロースエクス パートナーズ株式 会社	グロースエクス パートナーズ株式 会社第8回無担保 社債(株式会社み ずほ銀行保証付及 び適格機関投資家 限定)	2017/11/30	5,400	- (-)	0.27	無担保社債	2024年 11月29日
グロースエクス パートナーズ株式 会社	グロースエクス パートナーズ株式 会社第10回無担保 社債(株式会社山 梨中央銀行保証付 及び適格機関投資 家限定)	2021/ 1 /25	30,000	10,000 (10,000)	0.19	無担保社債	2026年 1月25日
合計	-	-	35,400	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	150,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,496	45,051	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,100	7,497	3.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	251,326	206,275	1.20	2026年11月29日～ 2032年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	7,497	-	-	-
合計	806,420	408,823	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	38,496	38,496	37,941

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,094,025	2,444,422	3,651,062	5,086,725
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	147,541	393,494	602,567	870,297
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	97,096	255,977	391,074	600,236
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益 (円)	31.36	79.95	120.60	183.91

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	31.36	48.01	40.65	62.89

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,136	1,159,309
売掛金	1 285,514	1 267,410
前渡金	-	2,100
立替金	1 144,011	1 141,710
前払費用	36,703	39,784
その他	5,780	110,824
流動資産合計	848,146	1,721,140
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 262,955	2 266,590
構築物（純額）	1,352	1,273
工具、器具及び備品（純額）	29,818	27,390
土地	2 313,295	2 313,295
リース資産（純額）	9,755	7,108
建設仮勘定	-	11,600
有形固定資産合計	617,176	627,259
無形固定資産		
商標権	1,356	1,175
ソフトウェア	39,268	31,624
その他	299	299
無形固定資産合計	40,924	33,099
投資その他の資産		
投資有価証券	418,925	525,005
関係会社株式	43,000	49,920
出資金	100	100
保険積立金	351,560	261,989
その他	89,927	98,343
投資その他の資産合計	903,514	935,359
固定資産合計	1,561,615	1,595,718
資産合計	2,409,762	3,316,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)		当事業年度 (2025年 8 月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	186,261	1	408,072
短期借入金	3	500,000	3	150,000
1年内償還予定の社債		25,400		10,000
1年内返済予定の長期借入金	2	44,496	2	45,051
リース債務		3,100		7,497
未払金	1	50,645	1	74,239
未払費用		142,411		157,579
未払法人税等		47,755		56,446
預り金		71,291		79,085
賞与引当金		11,487		18,805
その他		26,569		18,105
流動負債合計		1,109,418		1,024,882
固定負債				
社債		10,000		-
長期借入金	2	251,326	2	206,275
リース債務		7,497		-
資産除去債務		21,598		25,772
繰延税金負債		2,928		29,699
固定負債合計		293,350		261,747
負債合計		1,402,769		1,286,629
純資産の部				
株主資本				
資本金		105,850		367,687
資本剰余金				
資本準備金		41,850		303,687
その他資本剰余金		6,174		266,851
資本剰余金合計		48,024		570,538
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		788,579		946,991
その他利益剰余金合計		788,579		946,991
利益剰余金合計		788,579		946,991
自己株式		28,312		2,684
株主資本合計		914,141		1,882,533
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		92,851		144,712
評価・換算差額等合計		92,851		144,712
新株予約権		-		2,983
純資産合計		1,006,992		2,030,228
負債純資産合計		2,409,762		3,316,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業収益	1 905,527	1 1,075,657
営業費用	1 , 2 749,139	1 , 2 914,052
営業利益	156,388	161,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,288	4,607
受取賃貸料	7,907	8,039
補助金収入	6,566	8,984
寄附金返還額	4,800	-
保険返戻金	455	67,772
その他	863	3,458
営業外収益合計	23,881	92,862
営業外費用		
支払利息	8,241	5,538
株式公開費用	6,014	11,475
その他	1,346	760
営業外費用合計	15,602	17,774
経常利益	164,667	236,692
特別利益		
関係会社株式売却益	3 7,024	-
特別利益合計	7,024	-
特別損失		
固定資産除却損	4 355	-
特別損失合計	355	-
税引前当期純利益	171,336	236,692
法人税、住民税及び事業税	59,230	77,138
法人税等調整額	348	1,141
法人税等合計	59,579	78,280
当期純利益	111,757	158,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	105,850	41,850	-	41,850	676,822
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					111,757
自己株式の処分			6,174	6,174	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,174	6,174	111,757
当期末残高	105,850	41,850	6,174	48,024	788,579

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	676,822	28,788	795,733	61,095	61,095	-	856,829
当期変動額							
新株の発行			-				-
当期純利益	111,757		111,757				111,757
自己株式の処分		475	6,650				6,650
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31,756	31,756	-	31,756
当期変動額合計	111,757	475	118,407	31,756	31,756	-	150,163
当期末残高	788,579	28,312	914,141	92,851	92,851	-	1,006,992

当事業年度(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	105,850	41,850	6,174	48,024	788,579
当期変動額					
新株の発行	261,837	261,837		261,837	
当期純利益					158,412
自己株式の処分			260,677	260,677	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	261,837	261,837	260,677	522,514	158,412
当期末残高	367,687	303,687	266,851	570,538	946,991

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	788,579	28,312	914,141	92,851	92,851	-	1,006,992
当期変動額							
新株の発行			523,674				523,674
当期純利益	158,412		158,412				158,412
自己株式の処分		25,628	286,305				286,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				51,861	51,861	2,983	54,844
当期変動額合計	158,412	25,628	968,391	51,861	51,861	2,983	1,023,236
当期末残高	946,991	2,684	1,882,533	144,712	144,712	2,983	2,030,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、商品、貯蔵品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 20年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア 5年

商標権 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、業務受託料及び設備利用料であります。

経営指導料、業務受託料及び設備利用料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の連結財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産	- 千円 (38,050)	- 千円 (36,908)

(注) () 内は、繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」（繰延税金資産の回収可能性）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の区分に表示していました「保険解約返戻金」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを行い、当事業年度より「保険返戻金」に科目名称を変更しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
短期金銭債権	207,285千円	224,907千円
短期金銭債務	183,345	407,110

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
建物（純額）	217,864千円	210,964千円
土地	313,295	313,295
計	531,159	524,259

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	38,496千円	39,051千円
長期借入金	243,826	204,775
計	282,322	243,826

(注) 上記の建物及び土地には根抵当権が設定されており、その極度額は548,000千円であります。

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 8月31日)	当事業年度 (2025年 8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	500,000	150,000
差引額	700,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当事業年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	876,745千円	1,044,297千円
営業費用	31,132	31,898

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。
販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当事業年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
給料手当	167,044千円	193,944千円
役員報酬	127,860	173,217
支払手数料	167,791	167,789
減価償却費	40,137	38,740
賞与引当金繰入額	20,171	30,522

3 関係会社株式売却益

前事業年度（自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日）

関係会社株式売却益は、関連会社であった株式会社フルストリームソリューションズの全株式を譲渡したことによるものであります。

当事業年度（自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日）

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当事業年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
工具、器具及び備品	355千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年 8月31日)	当事業年度 (2025年 8月31日)
子会社株式	43,000	49,920
計	43,000	49,920

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	3,517千円	5,757千円
労働保険料否認	1,956	2,056
研究開発費	11,536	10,008
支払手数料否認	11,023	9,645
資産除去債務	2,483	3,457
未払家賃	2,056	-
未払事業税	2,589	4,373
保険積立金	2,096	-
その他	1,204	2,036
繰延税金資産小計	38,465	37,336
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	415	427
評価性引当額小計	415	427
繰延税金資産合計	38,050	36,908
繰延税金負債との相殺	38,050	36,908
繰延税金資産純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,978	66,608
繰延税金負債合計	40,978	66,608
繰延税金資産との相殺	38,050	36,908
繰延税金負債純額	2,928	29,699

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、繰延税金資産に表示していた「その他」2,483千円は、「資産除去債務」2,483千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.1
所得拡大促進税制による税額控除	0.6	3.6
住民税均等割等	0.4	0.3
留保金課税	4.1	4.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社への貸付)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、連結子会社であるGxP Technologies India Pvt.Ltd.との間でLoan Agreementを締結し、運転資金及び設備投資等として貸付を行うことを決議いたしました。貸付総額は100,000千円であり2025年9月に貸付を実行しております。貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額
有形固定資産						
建物	262,955	18,789	-	15,153	266,590	82,007
構築物	1,352	-	-	78	1,273	293
工具、器具及び備品	29,818	6,955	-	9,383	27,390	41,624
土地	313,295	-	-	-	313,295	-
リース資産	9,755	-	-	2,647	7,108	20,260
建設仮勘定	-	11,600	-	-	11,600	-
有形固定資産計	617,176	37,345	-	27,262	627,259	144,186
無形固定資産						
ソフトウェア	39,268	3,652	-	11,296	31,624	152,758
商標権	1,356	-	-	180	1,175	1,407
その他	299	-	-	-	299	-
無形固定資産計	40,924	3,652	-	11,477	33,099	154,166

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所内設備の取得	18,789千円
----	-----------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	11,487	32,438	25,120	18,805

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日 毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.gxp-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年8月21日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書

2024年9月5日及び2024年9月13日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

2024年11月29日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第18期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

2025年4月11日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年11月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

グロースエクスパートナーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロースエクスパートナーズ株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロースエクスパートナーズ株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

システム開発に係る履行義務の充足による収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（４）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、システム開発に係る収益は、主に各種システムの新規開発、既存システムの継続的な改善開発又はメンテナンスであり、顧客との請負契約又は準委任契約に基づいて各種サービスを提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している契約に係る収益の総額は1,325,526千円であり、当該契約に係る当連結会計年度末の契約資産の残高は380,068千円である。会社は、システム開発について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクト原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合（原価比例法）で算出される。</p> <p>会社はシステム開発の契約に関して、プロジェクト原価総額の見積りに係る内部統制を構築している。プロジェクト原価総額の見積りは、内容及び金額の変更、開発中のシステムにおけるバグ・不具合の発生等により変動が生じ、算出される進捗度の見積りに影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>このため、プロジェクト原価総額の見積りとそれに基づく進捗度については不確実性があり、経営者の判断によることとなる。</p> <p>以上より、当監査法人は、システム開発に係る履行義務の充足による収益の認識について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、システム開発に係る履行義務の充足による収益の認識を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 プロジェクト原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・システム開発契約におけるプロジェクト原価総額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に際しては、特にプロジェクト原価総額の見積額の見直しの合理性を担保するための統制に留意した。</p> <p>（２）プロジェクト原価総額の見積額の見直しとそれに基づく進捗度の合理性を検討するため、以下の監査手続を実施した。 - 当初の見込みから進捗状況に重要な変化が生じているプロジェクトに関する報告の有無を確かめるため、取締役会議事録を閲覧すると共に経営者等に質問を実施した。 - 当連結会計年度内に完成した契約について、当初のプロジェクト原価総額の見積額と実際発生原価とを比較し、プロジェクト原価総額の見積りの不確実性を検討した。 - 当連結会計年度末時点において仕掛中のプロジェクトに関して、プロジェクト別の受注金額と実際発生原価とを比較することで、プロジェクト原価総額の見積額の見直しの要否を検討した。</p> <p>（３）当連結会計年度末時点で仕掛中のプロジェクトのうち、一定の基準で抽出した契約について、契約金額及び契約内容に関して契約書等との証憑突合を実施した。</p> <p>（４）当連結会計年度末時点において仕掛中のプロジェクトに関して、進捗度の再計算を行い、計算の正確性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

グロースエクスパートナーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロースエクスパートナーズ株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロースエクスパートナーズ株式会社の2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。